

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第103期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜東4番33号
【電話番号】	06(6946)4578(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	本店総務部総務・広報グループ長 渡辺 勲
【最寄りの連絡場所】	東京本社 東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	東京本社総務部総務グループ長 佐藤 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組東京本社 (東京都港区港南2丁目15番2号) 株式会社大林組名古屋支店 (名古屋市東区東桜1丁目10番19号) 株式会社大林組横浜支店 (横浜市中区弁天通2丁目22番地) 株式会社大林組神戸支店 (神戸市中央区加納町4丁目4番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	1,341,003	1,346,297	1,404,640	1,476,424	1,567,960
経常利益 (百万円)	29,908	41,940	52,576	50,859	53,320
当期純利益 (百万円)	3,124	21,193	25,076	34,489	40,652
純資産額 (百万円)	260,359	344,273	364,301	486,017	565,456
総資産額 (百万円)	1,948,578	1,821,883	1,842,262	1,977,295	2,066,984
1株当たり純資産額 (円)	361.47	477.80	505.81	674.94	753.78
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.27	29.42	34.81	47.89	56.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	29.37	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.4	18.9	19.8	24.6	26.3
自己資本利益率 (%)	1.1	7.0	7.1	8.1	7.9
株価収益率 (倍)	67.4	19.3	19.0	20.0	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,072	38,591	52,049	17,793	20,565
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,151	21,746	11,172	25,437	53,036
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,917	△67,854	△56,171	△53,996	△38,325
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	107,423	103,543	110,781	101,527	139,942
従業員数 (人)	13,170	13,695	13,533	13,704	13,743

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。

4 第101期、第102期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	1,202,173	1,198,757	1,213,074	1,274,204	1,311,480
経常利益	(百万円)	26,189	38,127	47,115	43,889	43,605
当期純利益	(百万円)	2,914	19,116	22,405	28,376	29,499
資本金	(百万円)	57,752	57,752	57,752	57,752	57,752
発行済株式総数	(千株)	721,509	721,509	721,509	721,509	721,509
純資産額	(百万円)	254,195	335,620	352,885	470,186	515,328
総資産額	(百万円)	1,702,482	1,559,316	1,585,185	1,710,229	1,779,486
1株当たり純資産額	(円)	352.63	465.69	489.86	652.92	715.83
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	6 (3)	8 (3)	8 (4)	12 (4)	12 (6)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	4.04	26.52	31.09	39.40	40.97
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	26.49	—	—	—
自己資本比率	(%)	14.9	21.5	22.3	27.5	29.0
自己資本利益率	(%)	1.1	6.5	6.5	6.9	6.0
株価収益率	(倍)	71.3	21.5	21.3	24.3	18.6
配当性向	(%)	148.5	30.2	25.7	30.5	29.3
従業員数	(人)	10,418	9,960	9,646	9,474	9,373

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第102期の1株当たり配当額12円には特別配当4円を含んでいる。

4 第103期の1株当たり配当額12円には特別配当4円を、1株当たり中間配当額6円には特別配当2円をそれぞれ含んでいる。

5 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。

6 第101期、第102期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

明治25年1月、大林芳五郎が個人企業として大阪市に創業し、土木建築の請負に従事したのが当社の起源である。その後、個人企業を明治42年7月に合資会社大林組に改め、さらに大正7年12月に株式会社大林組と改めた。その後、昭和11年12月に株式会社第二大林組が設立され、翌年3月に同社は在来の株式会社大林組を吸収合併したうえ、商号を株式会社大林組に変更した。これにより当社の設立は昭和11年12月となっている。

営業網については、明治39年に東京支店、大正8年に小倉支店（昭和5年2月、同支店を福岡市に移し福岡支店に改称）、大正14年4月に横浜支店、同年7月に名古屋支店を設置するなど着々とその整備拡充を進め、活発な営業活動を行っていた。

また、昭和6年10月に木工内装工事を行う内外木材工芸株式会社を設立し、昭和8年8月に道路舗装工事を行う東洋舗装株式会社を設立するなど、新たな事業分野への進出にも取り組んだ。

当社設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和17年9月 広島支店を設置
- 同18年3月 内外木材工芸株式会社を内外木材工業株式会社に社名変更（平成5年4月、株式会社内外テクノ
スに社名変更、現・連結子会社）
- 同21年6月 仙台支店を設置（昭和62年4月、東北支店に改称）
- 同21年11月 札幌支店を設置
- 同30年1月 浪速土地株式会社を設立（昭和45年10月、大林不動産株式会社に社名変更、現・連結子会社）
- 同33年1月 高松支店を設置（昭和54年1月、四国支店に改称）
- 同33年12月 大阪証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社大阪証券取引所）
- 同35年6月 名古屋証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社名古屋証券取引所）
- 同35年11月 東京証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社東京証券取引所）
- 同36年3月 福岡証券取引所に当社株式を上場（現・証券会員制法人福岡証券取引所）
- 同40年7月 神戸支店を設置
- 同40年12月 東京都清瀬市に技術研究所を開設
- 同42年2月 東洋舗装株式会社を大林道路株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同45年12月 東京支店を東京本社に改める
- 同46年4月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 同47年3月 大林道路株式会社が株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
- 同48年2月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に上場
- 同49年5月 タイ大林を設立（現・連結子会社）
- 同50年2月 金沢支店を設置（昭和54年1月、北陸支店に改称、平成3年7月、新潟市へ移転）
- 同62年4月 福岡支店を九州支店に改称
- 平成元年11月 株式会社オーシー・ファイナンスを設立（現・連結子会社）
- 同14年7月 大林USAを設立（現・連結子会社）
- 同15年7月 オーク設備工業株式会社（当時・東芝空調株式会社）の全株式を取得（現・連結子会社）
- 同17年7月 東洋ビルサービス株式会社が株式会社オークビルサービスを吸収合併し、大林ファシリティーズ
株式会社に社名変更（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社70社、関連会社26社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの概要は次のとおりである。

(建設事業)

当社が建設工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路㈱（東証・大証各市場第一部上場）が建設工事の受注、施工を行っている。海外においては、当社及び現地法人であるタイ大林、大林USA等が、米国、タイ、アラブ首長国連邦、シンガポール等で建設工事の受注、施工を行っている。

また、子会社の㈱内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業㈱が設備工事を行っており、それらの一部は当社が発注している。

子会社の大林ファシリティーズ㈱が建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林不動産㈱が発注している。

(不動産事業)

当社と子会社の大林不動産㈱が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っている。

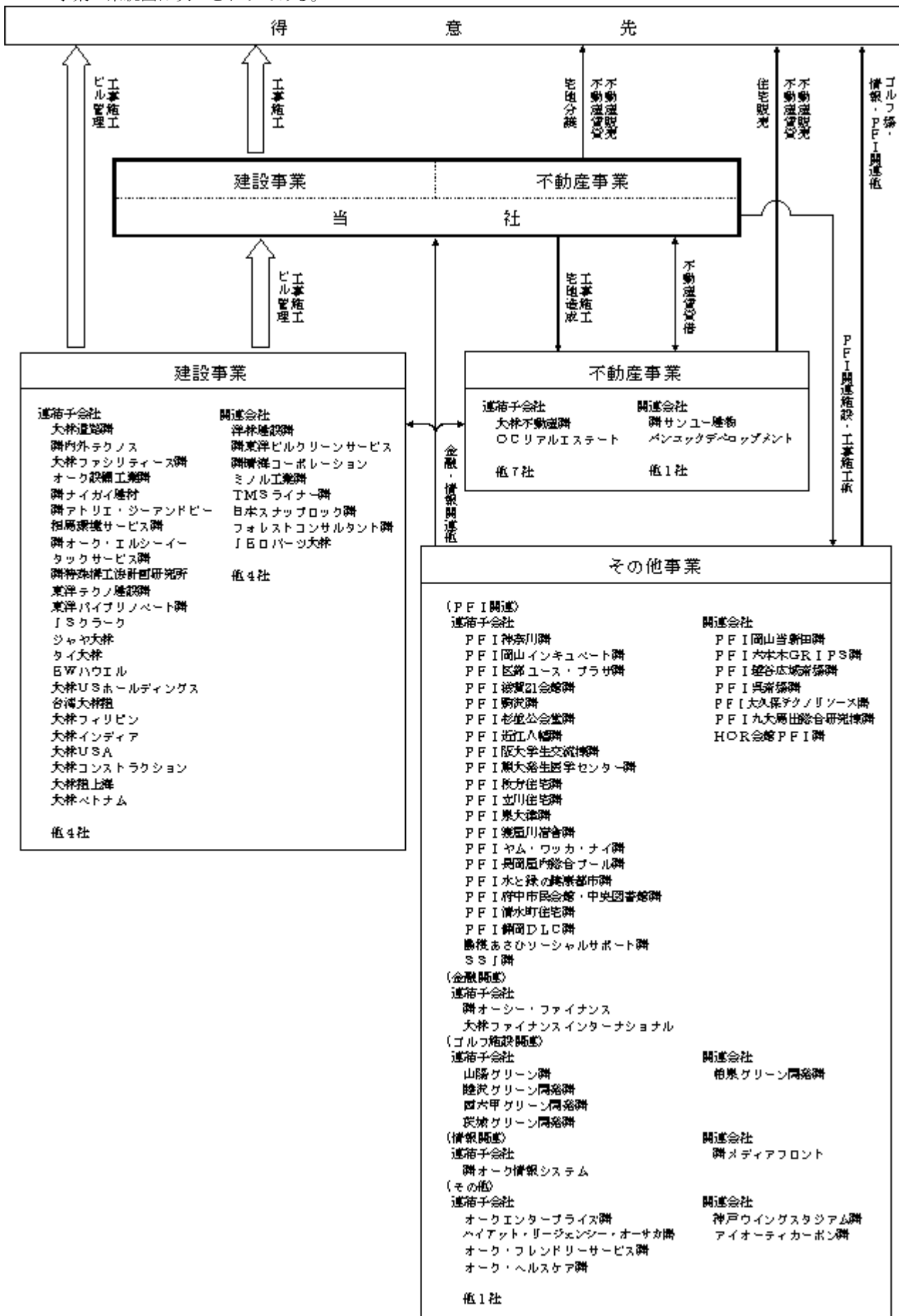
(その他事業)

子会社のPFI神奈川㈱他20社及び関連会社7社がPFI事業を行っている。当社グループは、建設担当企業としてPFI事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融资を行っており、事業の中核的役割を担っている。

また、子会社の㈱オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融業務を、睦沢グリーン開発㈱及び茨城グリーン開発㈱がゴルフ場の経営を、㈱オーク情報システムがIT関連の事業を行っている。

(注) PFI事業……公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 1 平成19年2月6日開催の当社取締役会において、連結子会社の山陽グリーン㈱を解散することが決議されている。
 2 平成19年5月15日開催の当社取締役会において、連結子会社の西六甲グリーン開発㈱を解散することが決議されている。

4 【関係会社の状況】

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
(連結子会社) 大林道路株式会社	東京都墨田区	6,293百万円	建設事業	40.6	—	2	—	当社施工工事の一部を受注している。
株式会社内外テクノス	埼玉県ふじみ野市	150百万円	建設事業	100	—	9	—	当社施工工事の一部を受注している。
大林不動産株式会社	東京都新宿区	1,170百万円	不動産事業	100	—	6	—	当社に工事の発注及び建物の賃貸をしている。
大林ファシリティーズ株式会社	大阪市中央区	50百万円	建設事業	100	—	10	—	当社から建物の設備管理業務等を受注している。
オーク設備工業株式会社	東京都千代田区	300百万円	建設事業	100	1	7	—	当社施工工事の一部を受注している。
山陽グリーン株式会社	山口県山陽小野田市	50百万円	その他事業	100	—	1	当社は事業資金を貸付けている。	—
オークエンタープライズ株式会社	大阪市中央区	50百万円	その他事業	100 (100)	—	1	—	—
睦沢グリーン開発株式会社	千葉県長生郡	50百万円	その他事業	100	3	2	当社は事業資金を貸付けている。	—
株式会社オーク情報システム	東京都墨田区	45百万円	その他事業	100	—	8	—	当社にOA機器を賃貸、販売している。
株式会社ナイガイ建材	埼玉県ふじみ野市	100百万円	建設事業	100 (50)	—	1	—	—
西六甲グリーン開発株式会社	神戸市中央区	20百万円	その他事業	100	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	—
株式会社アトリエ・ジーアンドビー	東京都新宿区	50百万円	建設事業	100	—	4	—	当社設計業務の一部を受注している。
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区	200百万円	その他事業	100	—	4	—	—
ハイアット・リージェンシー・オーサカ株式会社	大阪市住之江区	100百万円	その他事業	73.3	1	5	当社は事業資金を貸付けている。	—
相馬環境サービス株式会社	福島県相馬市	30百万円	建設事業	100	—	4	—	—
PFI神奈川株式会社	横浜市中区	10百万円	その他事業	100	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	—
株式会社オーク・エルシーイー	東京都港区	50百万円	建設事業	100	—	5	—	当社から建物診断業務の一部を受託している。

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
オーク・フレンドリーサービス株式会社	東京都墨田区	10百万円	その他事業	100	—	5	—	当社から清掃業務他を受託している。
タックサービス株式会社	東京都千代田区	10百万円	建設事業	100 (100)	—	1	—	—
P F I 岡山インキュベート株式会社	岡山市	10百万円	その他事業	100	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	—
P F I 区部ユース・プラザ株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業	100	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	—
株式会社特殊構工法計画研究所	東京都港区	40百万円	建設事業	100	1	3	—	当社施工工事の一部を受注している。
東洋テクノ建設株式会社	東京都墨田区	50百万円	建設事業	100 (100)	—	—	—	—
P F I 滋賀21会館株式会社	大津市	10百万円	その他事業	100	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	—
東洋パイブリノベート株式会社	東京都墨田区	50百万円	建設事業	100 (100)	—	—	—	—
P F I 駒沢株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業	100	—	3	—	—
P F I 杉並公会堂株式会社	東京都杉並区	10百万円	その他事業	61	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	—
P F I 近江八幡株式会社	滋賀県近江八幡市	500百万円	その他事業	100	—	5	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
P F I 阪大学生交流棟株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業	100	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	—
P F I 熊大発生医学センター株式会社	福岡市博多区	10百万円	その他事業	51	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	—
P F I 枚方住宅株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業	100	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	—
P F I 立川住宅株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業	100	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
P F I 泉大津株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業	80	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
P F I 寝屋川宿舎株式会社	大阪市中央区	30百万円	その他事業	90	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
P F I ヤム・ワッカ・ナイ株式会社	北海道稚内市	10百万円	その他事業	60	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
P F I 長岡屋内総合プール株式会社	新潟市	10百万円	その他事業	51	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 大林道路株式会社は特定子会社に該当する。
- 3 大林道路株式会社は有価証券報告書を提出している。
- 4 大林道路株式会社、P F I 静岡D L C株式会社、島根あさひソーシャルサポート株式会社、タイ大林及び大林フィリピンに対する議決権の所有割合は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
- 5 株式会社晴海コーポレーションに対する議決権の所有割合は、100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。
- 6 議決権の所有割合の（ ）内は間接所有割合で内数、〔 〕内は同意している者の所有割合で外数である。
- 7 睦沢グリーン開発株式会社は債務超過であり、債務超過の金額は平成19年3月末時点で10,766百万円である。
- 8 外貨については、次の略号で表示している。
- US \$ =米ドル RP=インドネシアルピア B=タイバーツ EUR=ユーロ NT \$ =ニュー台湾ドル
PP=フィリピンペソ RS=インドルピー RMB=中国人民幣

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	12,848
不動産事業	367
その他事業	528
合 計	13,743

(注) 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
9,373	44.4	20.5	8,979,312

(注) 1 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

以下、第2 事業の状況、第3 設備の状況に記載している金額は消費税等抜き額である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資が引き続き低調に推移し、個人消費の伸びに鈍化が見られたものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加などに支えられ、景気は回復を続けた。

国内の建設市場においては、民間工事の発注は引き続き増加したが、公共工事の発注は減少が続き、受注環境は総じて厳しい状況となった。

このような情勢下において、当連結会計年度における業績については、売上高は前連結会計年度比6.2%増の約1兆5,679億円となり、利益の面では、営業利益は前連結会計年度比1.9%増の約475億円、経常利益は前連結会計年度比4.8%増の約533億円となった。また、当期純利益については、総資本の効率的な運用を図る観点から固定資産の売却を行ったことなどにより前連結会計年度比17.9%増の約406億円となった。

事業の種類別セグメント

- (建設事業) 完成工事高は約1兆4,712億円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は約359億円（前連結会計年度比11.2%減）と増収減益であった。
- (不動産事業) 不動産事業売上高は約795億円（前連結会計年度比111.6%増）、営業利益は約119億円（前連結会計年度比41.1%増）と増収増益であった。
- (その他事業) その他事業売上高は約171億円（前連結会計年度比51.8%増）、営業利益は約9億円（前連結会計年度比205.6%増）と増収増益であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは約205億円のプラス（前連結会計年度比15.6%増）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは貸付金の回収や固定資産の売却等により約530億円のプラス（前連結会計年度比108.5%増）となった。この結果得られた資金を借入金の返済や社債の償還等に充当したので、当連結会計年度末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約220億円減少し、約2,577億円（前連結会計年度末比7.9%減）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
建設事業	1,454,369	1,446,091
不動産事業	37,594	68,599
その他事業	41,251	38,036
合 計	1,533,215	1,552,727

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
建設事業	1,427,492	1,471,200
不動産事業	37,620	79,590
その他事業	11,311	17,168
合 計	1,476,424	1,567,960

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期 別	種 類 別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)	
第102期 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	建 設 事 業	建 築	1,087,675	952,185	2,039,861	951,908	1,087,952	26.3	285,896	953,591
		土 木	591,992	318,007	909,999	291,162	618,836	26.7	165,017	261,308
		計	1,679,667	1,270,192	2,949,860	1,243,071	1,706,789	26.4	450,914	1,214,900
		不動産事業等	18,298	29,207	47,505	31,133	16,372	—	—	—
	合 計	1,697,966	1,299,400	2,997,366	1,274,204	1,723,161	—	—	—	
第103期 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	建 設 事 業	建 築	1,087,952	993,433	2,081,385	970,078	1,111,307	26.8	297,837	982,018
		土 木	618,836	201,230	820,067	270,489	549,577	29.1	159,855	265,327
		計	1,706,789	1,194,663	2,901,452	1,240,567	1,660,885	27.6	457,693	1,247,345
		不動産事業等	16,372	58,466	74,839	70,913	3,926	—	—	—
	合 計	1,723,161	1,253,130	2,976,291	1,311,480	1,664,811	—	—	—	

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2 次期繰越高のうち施工高は建設事業手持高の工事進捗部分である。

3 当期施工高は、(当期建設事業売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

4 建設事業の期中受注高のうち海外工事の割合は、第102期12.9%、第103期7.1%である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	区 分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第102期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建 築	61.8	38.2	100
	土 木	28.7	71.3	100
	計	53.5	46.5	100
第103期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建 築	61.0	39.0	100
	土 木	42.7	57.3	100
	計	57.9	42.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A) / (B) (%)	
第102期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建 築	90,618	815,146	46,143	4.8	951,908
	土 木	136,496	74,956	79,709	27.4	291,162
	計	227,115	890,103	125,852	10.1	1,243,071
第103期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建 築	65,198	882,293	22,585	2.3	970,078
	土 木	101,977	85,121	83,390	30.8	270,489
	計	167,176	967,415	105,976	8.5	1,240,567

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地 域	第102期 (%)	第103期 (%)
北米	53.2	30.9
アジア	46.8	68.2
その他	0.0	0.9
計	100	100

2 第102期完成工事のうち請負金額70億円以上の主なもの

発注者	工事名称
広島エルピーダメモリ㈱	広島エルピーダメモリ㈱E300ラインPhaseⅡ新築工事
キャノン㈱	キャノン下丸子先端技術研究棟新築工事
ロサンゼルス都市交通局	ロサンゼルス サンフェルナンドバレー バス専用道路建設工事(米国)
神宮前四丁目地区市街地再開発組合	神宮前四丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う 施設建築物新築建築工事(表参道ヒルズ新築工事)
(財)海陽学園設立準備財団	海陽中等教育学校新築工事

第103期完成工事のうち請負金額150億円以上の主なもの

発注者	工事名称
エスエフ三田開発特定目的会社 エスエフ芝浦開発特定目的会社	住友不動産三田ツインビル新築工事
大崎駅東口第3地区市街地再開発組合	アートヴィレッジ大崎新築工事
広島エルピーダメモリ㈱	広島エルピーダメモリ㈱E300F a bエリア3構築工事
大阪府土地開発公社	岬町多奈川地区多目的公園用地造成事業 土砂採取・供給工事
レールシティ東開発㈱	富士ソフト秋葉原ビル新築工事

3 第102期及び第103期ともに総完成工事高に占める完成工事高の割合が100分の10以上の相手先はない。

(ロ) 不動産事業等売上高

期 別	区 分	売上高 (百万円)
第102期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	不動産販売	15,611
	不動産賃貸	9,048
	その他	6,473
	計	31,133
第103期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	不動産販売	54,028
	不動産賃貸	8,512
	その他	8,372
	計	70,913

(4) 手持工事高 (平成19年 3月31日現在)

区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A) / (B) (%)	
建 築	158,917	918,159	34,230	3.1	1,111,307
土 木	245,936	115,745	187,895	34.2	549,577
計	404,854	1,033,904	222,126	13.4	1,660,885

(注) 手持工事のうち請負金額340億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定年月
(株)東京放送	赤坂五丁目TBS開発新築工事 (業務棟・文化施設棟)	平成20年 7月
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年 2月
ドバイ市政府道路交通局	ドバイ都市交通システム建設工事 (アラブ首長国連邦)	平成22年 3月
西日本旅客鉄道(株)	大阪駅新北ビル新築工事	平成23年 2月
阪急電鉄(株)	梅田阪急ビル建替工事のうち新築工事	平成24年 8月

3【対処すべき課題】

(1) コンプライアンスの徹底

当社は、和歌山県発注の国道トンネル工事及びシールド工事、愛知県瀬戸市発注の下水道工事並びに名古屋市発注の下水道工事及び地下鉄工事を巡る談合事件により、当期中に当社元顧問及び元従業員が起訴または有罪判決を受けた。

名古屋市発注の地下鉄工事では、法人としての当社も独占禁止法（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）違反容疑で起訴された。また、平成19年6月に、大阪府枚方市発注の清掃工場建設工事に関し、競売入札妨害（談合）容疑で当社元顧問が起訴された。

これらの事件に伴い、国等の発注機関から指名停止処分を受けたほか、防衛施設庁発注工事を巡る談合事件によって、平成18年3月、当社元非常勤顧問が略式命令を受けたことに伴い、当期中に建設業法に基づく営業停止処分を受けた。

また、当社が共同事業主として名を連ねた大阪市のマンション「OAPレジデンスタワー」の販売事業（平成9年～平成14年）に関し、マンション建設前に敷地内の土壌汚染対策工事を施工していた事実等を買主に告知しなかったことが宅地建物取引業法に抵触するとして、当期中に同法に基づく業務停止処分を受けた。

当社は、かかる事態を招いたことを極めて厳粛に受け止め、再発防止に向けて、引き続き全社を挙げてコンプライアンスの徹底を図っていく。

具体的には、コンプライアンス・プログラムとして策定した「独占禁止法遵守プログラム」の個々の施策を一つ一つ確実に実行するとともに、その運用状況を点検し、見直しするためのPDCAサイクルを実践する。また、監査役会は、「談合等監視プログラム」に基づき、会社の執行体制とは独立した第三者の視点から法令遵守のモニタリングを実施する。

さらに、本年6月28日開催の定時株主総会において、株主様からの提案に基づき、談合行為は一切行わない旨を会社の根本規則である定款に定めた。これらの取り組みを実践することにより、健全な企業風土を持つ「新生大林組」を創り上げていく。

(2) 利益創出力の強化

今後のわが国経済は、原油価格の動向など懸念すべき要因はあるが、民間設備投資が引き続き増加すると予想されることから、景気は回復を続けるものと思われる。

しかしながら国内の建設市場においては、官庁、民間工事とも受注競争が一段と激化していることから、工事利益の確保は容易ではなく、利益創出力を強化することが当社グループの喫緊の課題である。

その実現のために、提案力、コスト競争力、技術力をさらに強化し戦略的に営業活動を行うとともに、購買業務の見直し、施工の効率化、経営管理の効率化等を徹底して行うなど、受注から生産に至るすべての段階において各職場が「現場力」を高め、利益創出を図っていく。

また、グループ間の連携を深めることで、グループ全体の経営資源をより有効に活用し、各社の収益基盤の拡充を図るとともに、グループの開発技術やノウハウを活かした新規事業などを推進する。海外の建設事業についても積極的に取り組む方針であり、特に有望な建設市場である米国ではM&Aによる事業拡大も視野に入れながら、グループ全体の収益力向上を目指していく。

当社グループとしては、これらの経営課題に全力で取り組み、真に社会から信頼される企業集団を目指すとともに、十分な利益を確保していくことで企業価値の向上を図っていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

当社グループは、信用力・技術力・財務力など総合的営業力を駆使して受注量の確保に努めているが、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 施工物の不具合

当社グループは、継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質の確保に努めている。しかしながら、設計、施工、材料などの各面で、万一、重大な瑕疵があった場合は、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 建設活動に伴う事故

当社グループは、工事着手にあたり入念な施工計画を立案し、安全な作業環境を整え施工している。また、徹底した安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロールなど災害を撲滅するための活動を実施している。しかしながら、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、可能な限り信用リスク回避の方策を講じている。しかしながら、万一、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 原材料価格の高騰

当社グループは、建設資材の調達に当たっては供給元からの適正価格での数量確保に努めるとともに、顧客との契約単価に適正な調達単価を反映している。しかしながら、急激な原材料価格の高騰や調達難が生じた場合、工事原価の上昇による利益率の低下や工期遅延による損害賠償のおそれなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループは、アジア、米国をはじめ世界各国で事業活動を行っているが、当該進出国におけるテロ・紛争等による政情の悪化、経済情勢の変動、法制度の変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループは、社会及び顧客のニーズに応えるべく、環境保全、省エネルギー及びコストダウン等の観点から建設技術の高度化・統合化を目指して、基盤的研究から各種新技術の開発まで多岐にわたる研究開発活動を実施している。

また、研究開発活動の幅を広げ、効率化を図るため、国内外の大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は、約67億円であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

(1) 当社

① 「2段タイ材地下施工法」の開発

岸壁の使用を休止することなく、港の耐震化を実現する「2段タイ材地下施工法」を国土交通省東北地方整備局、独立行政法人港湾空港技術研究所及び㈱日本港湾コンサルタントと共同で開発した。岸壁に打設された鋼矢板は岸壁の海側への倒壊を防ぐため、陸側に打設された杭と、タイ材（鋼棒やワイヤー）でつながっている。「2段タイ材地下施工法」は、既設タイ材の下の地中深くに新たにタイ材を敷設し、岸壁を強固に補強する工法である。岸壁から離れた地上部で施工するので、港を供用しながら補強工事を行うことが可能であり、低コスト・短工期で施工できる。

② 「アールキュービック土壌洗浄システム」の開発・実用化

重金属汚染土を浄化する際に用いた洗浄水を100%循環利用できる「アールキュービック土壌洗浄システム」を開発・実用化した。従来の洗浄システムでも、洗浄水の大半はプラント内で再利用しているが、処理過程で使用する薬剤濃度が徐々に上昇するため、一定量の水は排水する必要があった。「アールキュービック土壌洗浄システム」では、新しく開発した薬剤と水処理技術により、すべての水の循環利用を可能とした。また、洗浄システムの装置や処理工程を見直すことにより、当社の従来の洗浄システムと比較して、プラントの運転コストを20%程度低減できる。

③ 「リバーベント工法」の開発

河川堤防において、特殊マットを敷設することで洪水による堤防の決壊を防止するとともに、堤防法面の緑化を行うことができる「リバーベント工法」を旭化成ジオテック㈱及びカーボフォル・ジャパン㈱と共同で開発した。この工法は、ベントナイト混合土を充填した布製の袋状マットを河川堤防の法面に敷設し、その上面に緑化を施すものである。従来の工法に比べて工期を半分以下に短縮し、低コストの工事を提案できる。また、万一、遮水層に浸水して

も袋状マット内のベントナイトが水を吸って膨張し損傷部を塞ぐため、自動的に修復し防水性能を維持する。

④ 「LLビット（長距離掘削型カッタービット）」の開発

シールドマシンに使用するカッタービット（土を掘るつめの部分）として、従来に比べ2倍以上の耐久性を有する「LLビット（長距離掘削型カッタービット）」を開発した。掘削する地山の地質に応じて、耐摩擦性に優れた超合金チップや耐衝撃性の高い超合金チップを2種類以上貼り合わせるにより、ビットの摩耗や欠損を最小限に抑える。ビット交換の回数が減少するので、従来のビットを用いた場合に比べ、工期を10～15%短縮できるうえ、コストの削減も図ることができる。

⑤ 「二流体式細霧加湿システム」の開発

半導体工場など精密な温湿度制御が必要なクリーンルームなどにおいて、触っても濡れない程度の微細な霧によって加湿制御を効率的に行う「二流体式細霧加湿システム」をオーク設備工業㈱と共同で開発した。このシステムは、霧吹き原理によりタンクから水を吸い上げて微細な霧を生成し、圧縮空気だけを制御することで室内を加湿する。従来の蒸気による加湿や、水と圧縮空気の両方を同時に制御していたシステムに比べて、単純な構造で水の粒径を小さくすることができ、導入コストの縮減も図れる。

⑥ 総合的なアスベスト対策技術を開発・実用化

アスベストを安全かつ確実に除去・廃棄することができる総合的な処理技術を開発・実用化した。ダイソーケミカル㈱と共同開発した薬剤「ニューダイロック」によりアスベストの飛散を防止したうえで、当社独自の「ハイカット工法」を用いてドライアイス等を高圧で吹付け、アスベストを一気に除去する。これにより、手の届かない隙間などの残留アスベストを完全に除去することができる。さらに、除去したアスベストを真空圧縮して容積を大幅に減らす技術により、輸送コストの低減や廃棄物の減量化を図ることができる。

⑦ 「ハイブリッドブレーキダンパー」の開発・実用化

風揺れのような小さな揺れから地震時の大きな揺れまで、さまざまな揺れを抑える制振装置「ハイブリッドブレーキダンパー」を東京工業大学の笠井教授と共同で開発・実用化した。従来、塔状比の大きい（建物の高さが横幅に比べて非常に高い）建物には、粘性体制振壁を用いるか、風揺れを低減する装置と地震用のダンパーを別々に設置していた。「ハイブリッドブレーキダンパー」は両方の揺れに対応するため、制振装置の台数を減らすことができる。これにより、設計の自由度が高まるうえ、制振装置の導入に要するコストを大幅に低減できる。

⑧ 「BCM達成度診断システム」の開発

災害発生時における企業の事業継続マネジメント（BCM）を支援するための「BCM達成度診断システム」を開発した。

このシステムは、事業を継続するうえで必要となる人員や体制、事業継続計画（BCP）の策定状況や実施・運営状況、教育や訓練の実施など約50項目のチェックリストを用いて診断することにより、BCMの達成度がレーダーチャートや棒グラフで分かりやすく出力される。このシステムを活用すれば、企業の被災時における事業継続に向けた取組状況の達成度を短時間で簡易に評価することができる。

⑨ 「コーナージョイントスクリーン」の開発・実用化

エスカレーターや階段部分の吹抜まわりなど限られた範囲に防火区画を形成する際に、コーナー部の柱（レールポスト）を必要としない防火区画システム「コーナージョイントスクリーン」を開発・実用化した。この製品はL字型やコの字型に配置された複数枚の耐火スクリーンをファスナーで自動的に連結して、気密性の高い防火・防煙区画を形成する。意匠性・安全性の高い空間を実現することが可能となり、設計の自由度も大幅に向上する。

(2) 大林道路㈱

舗装の維持・補修を合理的に管理するシステムや補修材料の開発・製品化を行ったほか、改質アスファルトの多品種化、凍結抑制舗装の改良、老朽化した下水管の非開削による更生工法の実用化を行った。

(不動産事業及びその他事業)

研究開発活動は特段行っていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことや、時価評価に伴い「投資有価証券」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約896億円（4.5%）増の約2兆669億円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、有利子負債の削減が順調に進んだものの、「支払手形・工事未払金等」が増加したことや、投資有価証券の時価評価に伴い「繰延税金負債」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約304億円（2.1%）増の約1兆5,015億円となった。

一方、当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことや、投資有価証券の時価評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどから、約5,654億円となった。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末より1.7ポイント高い26.3%となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、建設事業において約437億円（3.1%）増の約1兆4,712億円、不動産事業において約419億円（111.6%）増の約795億円、その他事業において約58億円（51.8%）増の約171億円となった。全体としては、前連結会計年度に比べ約915億円（6.2%）増の約1兆5,679億円となった。

利益の面では、営業利益は前連結会計年度比1.9%増の約475億円、経常利益は前連結会計年度比4.8%増の約533億円となった。また、当期純利益については、総資本の効率的な運用を図る観点から固定資産の売却を行ったことなどにより前連結会計年度比17.9%増の約406億円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、施工能力の向上等を目的とした工事用機械及び業務処理の効率化等を目的とした情報関連設備（ソフトウェアを含む。）を中心に投資を行い、その投資額は約56億円であった。

前連結会計年度末において計画していた当社及び子会社の大林不動産㈱が所有する固定資産（不動産信託受益権：信託財産 大阪大林ビル土地・建物）の売却については、平成18年6月に完了した。

なお、当該ビルは、一部を当社グループ外に賃貸する他、当社本店及び当社の子会社の事務所として使用していたが、当面、当社及び当社の子会社は、当該ビルにテナントとして入居する予定である。

(不動産事業)

当連結会計年度は、賃貸事業用の事務所ビル等の改修のほか、事業用土地建物の取得を行い、その投資額は約72億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

(その他事業)

当連結会計年度は、事業用施設の改修等を行い、その総額は約9億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具器具・備品	土 地			合 計
			面積 (㎡)	金 額		
本店 (大阪市中央区)	6,906	228	5,488,052 (306,232) [1,004,028]	26,440	33,574	1,920
東京本社 (東京都港区)	35,647	2,534	11,382,545 (26,510) [1,879,622]	86,869	125,051	3,999
名古屋支店 (名古屋市東区)	852	52	151,224 (6,473) [246]	5,298	6,202	694
九州支店 (福岡市博多区)	430	11	21,654 (581) [2,593]	6,258	6,700	442
東北支店 (仙台市青葉区)	149	9	26,842 (5,021) [2,255]	1,209	1,367	324
横浜支店 (横浜市中区)	2,162	10	12,748 (3,257)	3,263	5,437	270
札幌支店 (札幌市中央区)	95	21	39,556 (1,980) [551]	2,399	2,516	213
広島支店 (広島市中区)	555	15	35,390 (4,967) [31,604]	5,132	5,702	395
四国支店 (高松市)	748	15	14,892 [8,906]	1,600	2,364	173
神戸支店 (神戸市中央区)	328	8	9,059 (2,127) [396]	2,086	2,423	311
北陸支店 (新潟市)	11	3	334 (2,795)	88	103	181
大阪機械工場 (大阪府枚方市)	198	1,734	77,307 [450]	9,891	11,824	116
東京機械工場 (埼玉県川越市)	371	2,782	80,429	9,213	12,367	139
技術研究所 (東京都清瀬市)	3,730	814	69,930 [11]	9,460	14,005	196
計	52,187	8,242	17,409,968 (359,946) [2,930,668]	169,212	229,642	9,373

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具 ・工具 器具・ 備品	土 地		合 計	
					面 積 (㎡)	金 額		
大林道路株式会社	本店他 (東京都墨田区)	建設事業	3,089	2,285	334,942 (194,228)	11,398	16,774	1,042
大林不動産株式会社	本店他 (東京都千代田区)	不動産事業	17,753	250	931,759 (1,196) [7,858]	39,460	57,463	73

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は7,897百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

4 土地(賃借中のものを含む。)の面積中 []内は、連結会社以外へ賃貸中のもので内書きしている。

5 提出会社の技術研究所は建設事業に係わる施工技術等の研究開発施設であり、他の施設のうち、提出会社の施設は事務所、福利厚生施設及び不動産事業用施設、建設事業セグメントの子会社の施設は事務所及び技術研究所、不動産事業セグメントの子会社の施設は事務所ビル及び賃貸事業用施設である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

(1) 重要な設備の新設等

施工能力の向上及び業務処理の効率化等のため、機械設備、情報関連設備等の新設を推進している。重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

会社名・事業所 (所在地)	内 容	投資予定金額		資金調達 方法	備 考
		総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
株式会社大林組・東京本社 (東京都港区)	情報化投資他	2,513	513	自己資金	
株式会社大林組・東京機械工場 (埼玉県川越市)	工事機械	943	93	同上	
大林道路株式会社・本店 (東京都墨田区)	アスファルト プラント設備	835	0	同上	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

(不動産事業)

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

会社名・事業所 (所在地)	内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備 考
		総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着 手	完 了	
大林不動産株式会社・本店 (東京都千代田区)	賃貸事業用 建物他	2,254	—	自己資金	平成19年 4 月	平成20年 9 月	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

(その他事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	—
計	721,509,646	721,509,646	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	△6,305	—	—	—	—	—	利益による自己株式買 入消却による減少
	1	721,509	0	57,752	0	41,694	転換社債の株式転換に よる増加

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	163	55	653	393	12	52,087	53,364	—
所有株式数 （単元）	54	263,036	18,145	57,789	187,223	19	190,413	716,679	4,830,646
所有株式数の 割合（%）	0.01	36.70	2.53	8.06	26.13	0.00	26.57	100	—

（注）1 自己株式1,604,421株は、「個人その他」に1,604単元を、「単元未満株式の状況」に421株を含めて記載している。なお、自己株式1,604,421株は、株主名簿上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有高は1,602,421株である。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が38単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 （%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	63,736	8.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	40,640	5.63
大林 剛郎	東京都渋谷区	26,554	3.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	26,131	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8-11	25,792	3.57
柏葉会	東京都港区港南2丁目15-2	18,886	2.62
オーエム04エスエスビークライアントオムニバス（常任代理人 株式会社三井住友銀行資金証券サービス部）	オーストラリア （東京都千代田区丸の内1丁目3-2）	13,028	1.81
ドイチェバンクアーゲーロンドンピービーアイリッシュレジデント619（常任代理人 ドイツ証券株式会社）	ドイツ （東京都千代田区永田町2丁目11-1）	10,414	1.44
大林組従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	10,237	1.42
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	6,880	0.95
計	—	242,301	33.58

（注）1 大和住銀投信投資顧問株式会社から平成18年9月6日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成18年8月31日現在、同社が28,076千株（発行済株式総数に対する割合：3.89%）所有している旨の報告を受けているが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

2 ゴールドマン・サックス証券株式会社から平成19年2月7日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成19年1月31日現在、Goldman Sachs International、Goldman Sachs Asset Management, L.P.及びゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の3社がそれぞれ5,781千株、28,140千株、3,075千株、合計36,996千株（発行済株式総数に対する割合：0.80%、3.90%、0.43%、合計5.12%）を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

3 柏葉会

先年大林家がその所有する大林組の株式の一部をさいて「大林組社員援護会」なるものを設け、大林組の永年勤続（12年、22年、32年勤続）職員に大林組の株式を贈与して勤続を表彰することを事業としたのに始まり、後に柏葉会と改称したものであって、株式保有による運営収益で職員の福利厚生事業を行っている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,602,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 715,077,000	715,077	—
単元未満株式	普通株式 4,830,646	—	一単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	715,077	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が38,000株 (議決権38個) 及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株 (議決権2個) が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	大阪市中央区北浜 東4番33号	1,602,000	—	1,602,000	0.22
計	—	1,602,000	—	1,602,000	0.22

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株 (議決権2個) ある。なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取り請求による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項なし。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項なし。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	216,654	170,321,906
当期間における取得自己株式	20,318	15,598,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,602,421	—	1,622,739	—

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向20%~30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元に努めていく。

なお、当社は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を決定機関として、年2回剰余金の配当を行っている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	4,320	6
平成19年6月28日 定時株主総会決議	4,319	6

(注) 1株当たり配当額には、いずれも2円の特別配当を含む。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	406	614	722	980	969
最低(円)	190	274	471	544	678

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	843	773	775	801	852	792
最低(円)	765	678	705	727	744	708

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		白 石 達	昭和22年6月29日生	昭和46年6月 同 46年7月 平成13年6月 同 14年4月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月	東京大学工学部建築学科卒 当社入社 当社取締役 当社東京建築事業部副事業部長 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社専務執行役員 東京建築事業 部長 当社取締役社長（現任）	1 (※1)	7
代表取締役 副社長	事務全般・グル ープ事業担当	野 間 暎 史	昭和14年2月21日生	昭和37年3月 同 37年4月 平成3年6月 同 7年6月 同 9年6月 同 11年6月 同 15年6月	京都大学経済学部卒 当社入社 当社東京本社財務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長（現任）	1 (※1)	15
代表取締役 副社長	本店長	長 恵 祥	昭和20年12月11日生	昭和43年3月 同 43年4月 平成12年8月 同 13年6月 同 14年4月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月	東京大学工学部建築学科卒 当社入社 当社東京本社総合企画室長 当社取締役 当社建築本部副本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 建築本部長 当社本店建築総括 当社取締役副社長（現任） 本店長（現任）	1 (※1)	17
代表取締役 副社長	土木全般	本 庄 正 史	昭和19年7月29日生	昭和42年3月 同 44年3月 同 44年4月 平成12年11月 同 13年6月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月	京都大学工学部土木工学科卒 京都大学大学院工学研究科修士課 程修了 当社入社 当社四国支店長 当社取締役 本店統括部長 当社常務取締役 当社専務執行役員 当社土木本部長 当社取締役副社長（現任）	1 (※1)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
専務取締役	総務・人事・ 広報・グループ 事業担当	戸塚 健彦	昭和18年3月10日生	昭和42年3月 同 42年4月 平成14年2月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年6月	一橋大学商学部卒 当社入社 当社東京本社人事部長 当社取締役 東京本社統括部長 当社常務執行役員 当社専務取締役（現任）	1 (※1)	6
常務取締役	土木本部長	金井 誠	昭和23年2月2日生	昭和46年3月 同 48年3月 同 48年4月 平成13年6月 同 15年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月	大阪大学工学部土木工学科卒 大阪大学大学院工学研究科修士課程修了 当社入社 当社土木事業本部東京工事部長 当社東京土木事業部副事業部長 当社執行役員 当社常務執行役員 土木本部副本部長 当社常務取締役（現任） 土木本部長（現任）	1 (※1)	1
常務取締役	建築本部長	岸田 誠	昭和26年11月14日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成14年4月 同 15年9月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月	東京大学工学部建築学科卒 当社入社 当社東京本社総合企画室部長 大林組上海取締役社長 当社執行役員 建築本部副本部長 当社常務執行役員 当社常務取締役（現任） 建築本部長（現任）	1 (※1)	6
常務取締役	経営企画・財 務・経理・情報 システム担当	原田 昇三	昭和24年9月27日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成11年6月 同 16年7月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月	一橋大学社会学部卒 当社入社 当社建築事業本部本部長室部長 当社東京本社財務部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務取締役（現任）	1 (※1)	4
常務取締役	エンジニアリン グ本部長 兼原子力本部長	三輪 昭尚	昭和27年3月23日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成15年9月 同 16年1月 同 17年6月 同 18年8月 同 19年4月 同 19年6月	京都大学工学部建築学科卒 当社入社 当社海外建築事業部副事業部長 大林USA取締役社長 当社執行役員 建築本部副本部長 当社エンジニアリング本部長（現任） 当社常務執行役員 当社常務取締役（現任） 原子力本部長（現任）	1 (※1)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役		大 林 剛 郎	昭和29年6月9日生	昭和52年3月 慶応義塾大学経済学部卒 同 52年4月 当社入社 同 58年6月 当社取締役 同 60年6月 当社常務取締役 同 62年6月 当社専務取締役 平成元年6月 当社取締役副社長 同 9年6月 当社取締役副会長 同 15年6月 当社取締役会長 同 19年6月 当社取締役(現任)	1 (※1)	26,554
常勤監査役		西 村 正	昭和13年8月2日生	昭和38年3月 滋賀大学経済学部卒 同 38年4月 当社入社 平成2年7月 当社札幌支店総務部長 同 7年6月 当社東京本社経理部長 同 10年6月 当社常勤監査役(現任)	4 (※2)	10
常勤監査役		安 井 俊 六	昭和20年4月14日生	昭和44年3月 京都大学法学部卒 同 44年4月 当社入社 平成9年6月 当社営業本部営業不動産部長 同 11年6月 当社東京本社統括部長 同 14年4月 当社東京本社不動産開発管理部長 兼東京不動産開発事業部長 同 16年6月 当社常勤監査役(現任)	4 (※2)	6
監査役		松 尾 政 和	昭和12年4月25日生	昭和35年3月 神戸商科大学商経学部卒 同 38年10月 公認会計士登録 同 60年10月 太田昭和監査法人(現 新日本監査法人)代表社員 平成14年6月 ㈱三栄コーポレーション社外監査役 同 15年3月 ライオン㈱社外監査役 同 15年6月 当社社外監査役(現任)	4 (※1)	10
監査役		松 下 正 幸	昭和13年2月4日生	昭和36年3月 一橋大学商学部卒 平成9年6月 三菱石油㈱取締役副社長 同 10年6月 同社常勤監査役 同 11年4月 日石三菱㈱(現 新日本石油㈱)監査役 同 16年6月 当社社外監査役(現任)	4 (※2)	3
監査役		津 田 尚 廣	昭和31年8月14日生	昭和58年3月 大阪市立大学法学部卒 平成2年4月 弁護士登録 同 7年10月 なにわ橋法律事務所入所(現任) 同 13年11月 ㈱アイディーユー社外監査役(現任) 同 15年6月 東洋シャッター㈱社外監査役(現任) 同 19年6月 当社社外監査役(現任)	4 (※1)	1
計						26,658

(注) 1 監査役松尾政和、監査役松下正幸及び監査役津田尚廣は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。

2 ※1は平成19年6月28日開催の定時株主総会にて、※2は平成16年6月29日開催の定時株主総会にてそれぞれ選任された後の任期である。

3 平成19年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。

役名	氏名	職名
専務執行役員	松本 國夫	東京本社営業担当
専務執行役員	中村 雄二	名古屋支店長
専務執行役員	伊良原 龍一	海外建築事業部長
専務執行役員	野口 忠彦	東京建築事業部長
常務執行役員	稲垣 紘史	東京本社営業担当
常務執行役員	古庄 昭憲	広島支店長
常務執行役員	西川 由朗	東京本社営業担当
常務執行役員	船野 龍平	東京本社営業担当
常務執行役員	松浦 侂	東京本社営業担当
常務執行役員	内田 弘通	九州支店長
常務執行役員	坂本 宏	東京土木事業部長
常務執行役員	後藤 英夫	土木技術本部長
常務執行役員	東 洩 等	東京建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	上原 一 欽	海外土木事業部長
常務執行役員	加賀美 國博	東京建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	柴田 憲一	東京建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	友廣 康二	本店土木総括 <大阪駐在>
常務執行役員	長谷川 博	本店営業・総務・経理担当 <大阪駐在>
常務執行役員	森岡 敏光	不動産開発事業担当
常務執行役員	貝原 光恭	土木本部副本部長（営業担当）
執行役員	田中 弘道	東京本社営業担当
執行役員	井上 雄次	四国支店長
執行役員	梅原 弘記	本店営業・建築担当 <大阪駐在>
執行役員	西山 多加志	神戸支店長
執行役員	八戸 裕	札幌支店長
執行役員	林 雅仁	東北支店長
執行役員	小柳 郁夫	東京本社グループ事業統括室長
執行役員	高城 国和	名古屋支店副支店長
執行役員	宮田 弘三	名古屋支店副支店長
執行役員	八木 和雄	東京建築事業部副事業部長（建築担当）
執行役員	相澤 幸寛	東京建築事業部副事業部長（営業担当）
執行役員	石丸 達郎	東京本社法務部長
執行役員	磯崎 邦夫	東京本社PFI推進部長
執行役員	川村 英夫	北陸支店長
執行役員	小林 照雄	設計本部長
執行役員	汐川 孝	技術研究所長
執行役員	杉山 直	横浜支店長
執行役員	中村 宗敬	東京本社人事部長
執行役員	中本 修司	本店建築担当 <大阪駐在>
執行役員	野田 陽一	九州支店副支店長
執行役員	長谷川 仁	海外建築事業部副事業部長
執行役員	花井 孝文	東京建築事業部副事業部長 兼 建築本部副本部長（建築設備担当）
執行役員	松田 卓	本店土木担当 <大阪駐在>
執行役員	山本 博敏	本店営業担当 <大阪駐在>

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、強力な業務執行体制を構築するとともに、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいる。

(2) 内部統制システムの整備の状況

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア 法律上の機関

当社は、株主総会及び取締役のほか、法律上の機関として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置する。

取締役会は取締役15名以内により構成し、各取締役は経営の意思決定と業務執行を行うとともに、取締役、執行役員及び使用人の業務執行を監督する。

監査役会は、監査役5名以内（うち社外監査役半数以上）により構成し、各監査役は「大林組監査役監査要綱」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令、定款等に適合しているかを監査するなど取締役の業務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため、会計監査を実施する。

会計監査人は、独立の立場から計算書類等の監査を行う。

イ 企業倫理委員会

企業倫理遵守のための基本方策の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置し、定期的開催する。第三者の視点から評価される仕組みとするため、同委員会のメンバーは社外監査役1名、社外有識者1名及び職員組合委員長を加える。

ウ 内部監査の実施

「内部監査規程」の定めにより、内部監査部門である監査室が、監査役及び会計監査人の監査とは独立して各部門の業務執行状況の監査を専ら担任する。

エ 「企業倫理プログラム」の整備・運用

企業倫理を確立してその定着を図るため、「企業倫理プログラム」を定め、これを運用する。このプログラムでは、「企業理念」や「大林組企業行動規範」により企業倫理確立のための方針、基準を定めるとともに、企業倫理を徹底するための体制の整備と、企業倫理確立のための研修実施や個別規定の整備、運用を行う。

オ 「独占禁止法遵守プログラム」及び「談合等監視プログラム」の整備・運用

当社のコンプライアンス・プログラムである「独占禁止法遵守プログラム」を一つ一つ確実に実行するとともに、その運用状況を点検し、見直しするためのPDCAサイクルを実践する。また、監査役会は、「談合等監視プログラム」に基づき、執行部門の法令遵守状況のモニタリングを実施する。

カ 独占禁止法遵守に関する誓約書

独占禁止法及び刑法（競売入札妨害罪、談合罪）の遵守徹底を図るため、全店の部長職以上の役職者に対し、「独占禁止法及び刑法（競売入札妨害罪、談合罪）に違反する行為は絶対に行わない」旨の誓約書の提出を義務付ける。本人はもとより部下が違反した場合であっても、その上司を含めて厳しく処分する。

キ 内部通報制度

法令または定款に違反するおそれがある事項を、当社グループの全職員及び当社グループの事業に従事する他事業者の労働者が直接通報するための通報制度を設ける。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ア 「文書の保存・廃棄に関する規程」の整備・運用

「文書の保存・廃棄に関する規程」の定めにより、法令、その他ガイドライン等に従い、業務上の必要性を勘案のうえ保存期間を定め、「情報セキュリティ規程」等に定められる安全管理の手法により整備、運用する。

イ 定期的監査の実施

監査室は、各部門における情報の保存及び廃棄の運用状況を定期的に監査する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア 重要な意思決定の決裁権限の明確化

重要な意思決定事項に関し、「取締役会会則」や「経営会議規程」等により決裁権限を明確化する。

イ 「危機管理対策規程」の整備・運用

危機の未然防止に努めるとともに、万一、危機が発生した場合は、迅速かつ適切な対応を行い、業績への影響やダメージを最小限に食い止めることを目的とする「危機管理対策規程」を整備、運用する。

ウ 危機管理委員会の設置・開催

危機管理のための常置の機関として危機管理委員会を設置し、危機管理の体制構築や危機発生時の対応を行う。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア 経営会議

代表取締役を中心とするメンバーによる経営会議で詳細かつ迅速な意思決定を実現する。

イ 執行役員制度

業務執行に専念する執行役員を設けることにより、効率的な業務執行を実現する。

⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

ア グループ事業統括室の設置

グループ事業統括室を設置し、グループ会社の業務全般にわたる指導、管理を行う。

イ グループ会社の重要事項の審議

当社取締役会において、グループ会社の業務執行状況の報告を受けるとともに、グループ会社の経営に関する重要事項を審議、決定する。

ウ グループ会社への役員派遣

グループ会社の取締役、執行役員または監査役として当社役職員を原則1名以上派遣するものとする。派遣された当社役職員は、当該グループ会社の業務の適正の確保に努めるとともに、万一、法令または定款に違反するおそれがある事実並びにグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当社取締役及び監査役に報告する。

⑥ 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

ア コンプライアンス室の設置

監査役会及び監査役の機能強化の一環として、その指揮命令の下にコンプライアンス室を設置する。同室は監査役会及び監査役の職務を補助する部門として法令遵守状況のモニタリングなどを重点的に行うとともに、内部通報制度の受付窓口となる。同室には専従のスタッフを置く。

イ 取締役会の指揮命令系統からの補助使用人の独立性の確保

コンプライアンス室のスタッフの異動については、あらかじめ監査役会の同意を必要とするものとし、その人事評価は、常勤の監査役が行う。

また、補助スタッフは業務執行部門を兼務しない。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ア 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役は、内部監査の結果、法令または定款に違反するおそれがある事実並びに会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を監査役に報告する。

上記のほか、監査役は、取締役に対し、経営上の重要な事実の報告を求めることができる。

イ 重要な会議への参加

監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、必要があると認めるときは意見を述べるることができる。

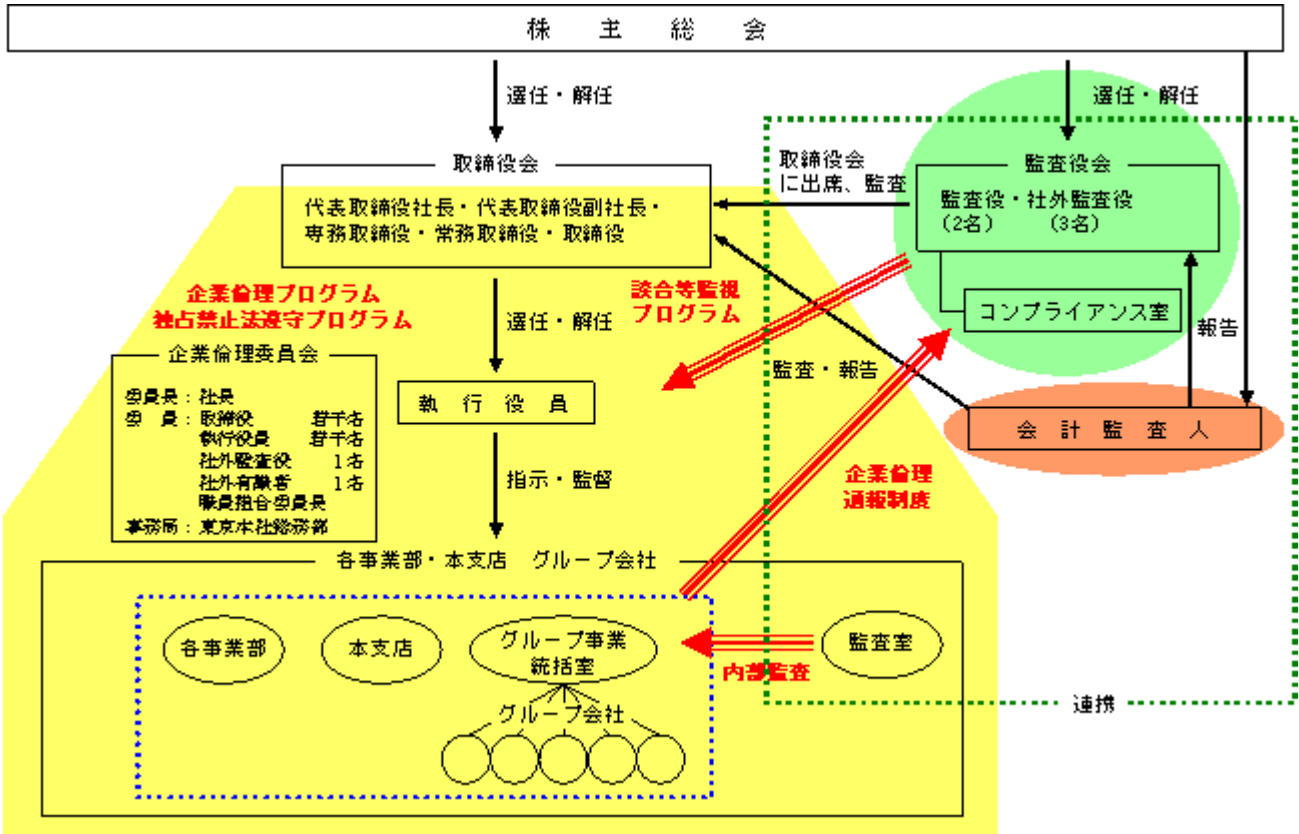
ウ 代表取締役との定期的会合

監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等経営上の諸問題について意見を交換する。

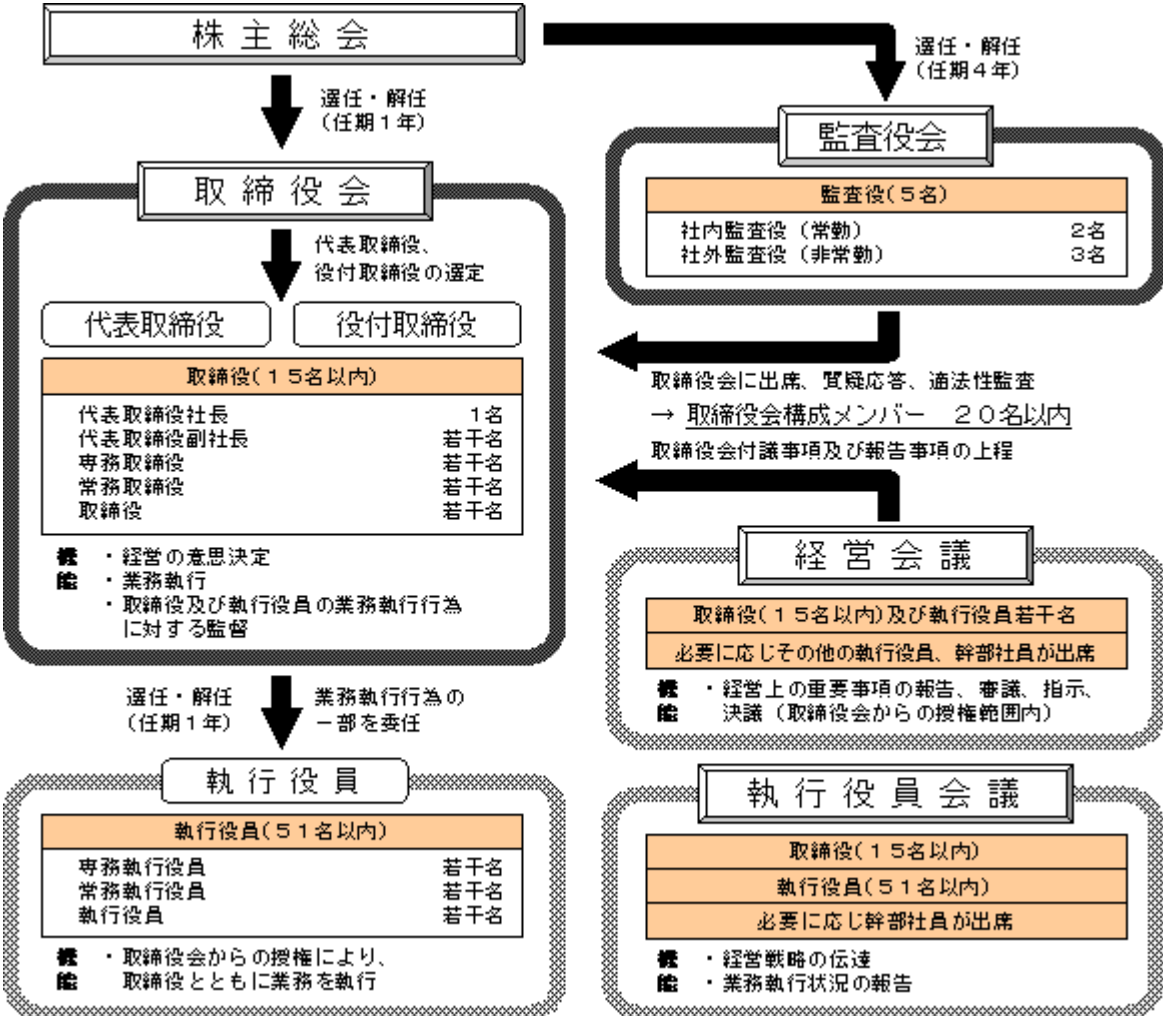
エ 監査役職務の監査が実効的に行われるための環境整備

上記のほか、監査役は取締役に対して監査役職務の監査が実効的に行われるための環境整備を図るよう要請することができる。

< コンプライアンス体制図 >



< 経営体制の概要 >



(3) 業務執行及び監査の体制等

① 取締役及び監査役

ア 体制

取締役10名、監査役5名（うち社外監査役3名）

社外監査役津田尚廣は、当社が法律顧問契約を締結している「なにお橋法律事務所」に所属している。社外監査役松尾政和及び社外監査役松下正幸と当社との間に特別の利害関係はない。

イ 当期に係る報酬等の総額

取締役 11名 519百万円

監査役 5名 71百万円（うち社外監査役3名 21百万円）

ウ 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は監査役松尾政和、監査役松下正幸、監査役津田尚廣の3名と、会社法第423条第1項の責任について、各人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負うものとする責任限定契約を締結している。

エ その他

取締役及び監査役への退職慰労金については、平成17年3月30日開催の取締役会で同制度の廃止を決議したことに伴い、同年6月29日開催の第101回定時株主総会において、重任した取締役11名並びに任期途中の監査役5名に対し、同総会終了の時までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとして決議されている。

この決議に基づき、平成19年3月31日をもって退任した取締役3名に対し、退職慰労金を下記のとおり支給した。

退任取締役 3名 172百万円

② 会計監査人

ア 名称

新日本監査法人

イ 当社の会計監査業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	秋山正明	新日本監査法人	5年
業務執行社員	斉藤一昭	同上	1年
業務執行社員	金子秀嗣	同上	1年

このほか、会計監査業務に係る補助者として、公認会計士7名、会計士補13名、その他3名がいる。

ウ 報酬等の額

	支払額
(ア) 当社が支払うべき報酬等の額（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬等の額）	52百万円
(イ) 当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務（非監査業務）に係る報酬等の額	2百万円
(ウ) 当社及び連結子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益合計額	106百万円

(注) 非監査業務の内容は、海外における税務申告等に関する各種証明書発行業務等である。

③ 内部監査組織 監査室11名

(注) 監査役会、会計監査人及び監査室は、独立した立場からそれぞれ監査を行っているが、監査の実効性をより高めるため、情報交換や意見交換などの連携を適宜行っている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、第102期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第103期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第102期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第103期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	※9	101,529		134,984	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	※8,9	335,463		390,688	
3 有価証券		1		6,130	
4 未成工事支出金等		365,681		367,905	
5 たな卸不動産		75,417		63,544	
6 P F I たな卸資産	※9	18,253		—	
7 P F I 等たな卸資産	※9	—		55,095	
8 繰延税金資産		40,471		36,227	
9 未収入金		101,488		93,125	
10 その他	※4	23,664		18,892	
貸倒引当金		△864		△877	
流動資産合計		1,061,106	53.7	1,165,717	56.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	※4,9	201,884		179,566	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具・備品	※9	72,158		72,395	
(3) 土地	※3,4	245,318		225,912	
(4) 建設仮勘定		1,511		3,931	
減価償却累計額		△163,711		△155,902	
有形固定資産合計		357,161		325,903	
2 無形固定資産	※1	6,211		5,852	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,4	502,411		541,518	
(2) 長期貸付金	※4	25,237		1,272	
(3) 繰延税金資産		3,616		4,716	
(4) その他		25,888		25,602	
貸倒引当金		△4,545		△3,751	
投資その他の資産合計		552,609		569,358	
固定資産合計		915,981	46.3	901,113	43.6
III 繰延資産		206	0.0	153	0.0
資産合計		1,977,295	100	2,066,984	100

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	支払手形・工事未払金等	※8	523,235	572,015	
2	短期借入金	※4	99,795	78,286	
3	一年以内返済の P F Iプロジェクト ファイナンス・ローン	※9	3,796	—	
4	一年以内返済の P F I等プロジェクト ファイナンス・ローン	※9	—	15,283	
5	コマーシャル・ペーパー		10,000	—	
6	一年以内償還の社債		10,000	10,000	
7	未払法人税等		15,995	6,191	
8	未成工事受入金等		307,725	307,621	
9	預り金		84,616	71,278	
10	完成工事補償引当金		1,381	1,845	
11	工事損失引当金		4,596	7,664	
12	その他		54,568	58,148	
	流動負債合計		1,115,711	1,128,334	54.6
II 固定負債					
1	社債		70,000	60,000	
2	長期借入金	※4	51,457	35,168	
3	P F Iプロジェクト ファイナンス・ローン	※9	34,716	—	
4	P F I等プロジェクト ファイナンス・ローン	※9	—	59,012	
5	繰延税金負債		71,678	93,366	
6	土地再評価に係る 繰延税金負債		30,629	28,380	
7	退職給付引当金		72,260	70,346	
8	役員退職慰労引当金		210	—	
9	環境対策引当金		—	577	
10	その他		24,459	26,342	
	固定負債合計		355,412	373,193	18.0
	負債合計		1,471,124	1,501,528	72.6

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		20,153	1.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	57,752	2.9	—	—
II 資本剰余金		41,738	2.1	—	—
III 利益剰余金		151,816	7.7	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	34,205	1.7	—	—
V その他有価証券評価差額金		202,085	10.2	—	—
VI 為替換算調整勘定		△926	△0.0	—	—
VII 自己株式	※7	△655	△0.0	—	—
資本合計		486,017	24.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,977,295	100	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	57,752	2.8
2 資本剰余金		—	—	41,750	2.0
3 利益剰余金		—	—	183,599	8.9
4 自己株式		—	—	△810	△0.0
株主資本合計		—	—	282,292	13.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	227,990	11.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△67	△0.0
3 土地再評価差額金	※3	—	—	32,000	1.6
4 為替換算調整勘定		—	—	435	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	260,359	12.6
III 少数株主持分		—	—	22,804	1.1
純資産合計		—	—	565,456	27.4
負債純資産合計		—	—	2,066,984	100

②【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高			1,476,424	100		1,567,960	100
II 売上原価			1,354,715	91.8		1,446,523	92.3
売上総利益			121,708	8.2		121,436	7.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		75,050	5.1		73,897	4.7
営業利益			46,658	3.1		47,538	3.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,744			2,606		
2 受取配当金		4,661			5,690		
3 外国為替換算差益		1,731			—		
4 その他		642	8,779	0.6	1,238	9,535	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		2,832			2,636		
2 その他		1,745	4,577	0.3	1,116	3,753	0.2
経常利益			50,859	3.4		53,320	3.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	2,773			10,603		
2 投資有価証券売却益		10,858			9,616		
3 前期損益修正益	※4	623			—		
4 その他	※5	170	14,425	1.0	550	20,769	1.3
VII 特別損失							
1 不動産事業等整理損		—			3,666		
2 減損損失	※6	2,203			3,229		
3 固定資産廃却損	※7	—			1,527		
4 固定資産売却損	※8	879			1,150		
5 環境対策引当金繰入額		—			577		
6 販売用不動産評価損		1,433			355		
7 工事損失引当金繰入額		4,596			—		
8 投資有価証券評価損		584			—		
9 その他	※9	1,460	11,158	0.7	878	11,385	0.7
税金等調整前当期純利益			54,127	3.7		62,704	4.0
法人税、住民税及び事業税		21,924			16,330		
法人税等調整額		△3,443	18,480	1.3	4,163	20,493	1.3
少数株主利益			1,156	0.1		1,559	0.1
当期純利益			34,489	2.3		40,652	2.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			41,705
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		33	33
III 資本剰余金期末残高			41,738
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			125,871
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		34,489	34,489
III 利益剰余金減少高			
1 株主配当金		5,759	
2 役員賞与金		1	
3 土地再評価差額金取崩額		2,784	8,544
IV 利益剰余金期末残高			151,816

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,738	151,816	△655	250,652
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△5,760		△5,760
剰余金の配当			△4,320		△4,320
利益処分による役員賞与金			△1		△1
当期純利益			40,652		40,652
土地再評価差額金の取崩			1,212		1,212
自己株式の取得				△170	△170
自己株式の処分		11		15	26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	11	31,783	△155	31,639
平成19年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,750	183,599	△810	282,292

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	202,085	—	34,205	△926	235,364	20,153	506,170
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△5,760
剰余金の配当							△4,320
利益処分による役員賞与金							△1
当期純利益							40,652
土地再評価差額金の取崩							1,212
自己株式の取得							△170
自己株式の処分							26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	25,905	△67	△2,204	1,362	24,995	2,650	27,645
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	25,905	△67	△2,204	1,362	24,995	2,650	59,285
平成19年3月31日残高 (百万円)	227,990	△67	32,000	435	260,359	22,804	565,456

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		54,127	62,704
2 減価償却費		10,517	10,340
3 減損損失		2,203	3,229
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△720	△780
5 工事損失引当金の増加・減少(△)額		4,596	3,067
6 退職給付引当金の増加・減少(△)額		2,847	△1,913
7 有価証券・投資有価証券評価損		584	149
8 販売用不動産評価損		1,433	355
9 受取利息及び受取配当金		△6,405	△8,296
10 支払利息		2,832	2,636
11 固定資産売却損・益(△)		—	△9,452
12 有価証券・投資有価証券売却損・益(△)		△10,854	△9,536
13 売上債権の増加(△)・減少額		△16,279	△54,520
14 未成工事支出金の増加(△)・減少額		25,517	△2,221
15 その他債権の増加(△)・減少額		5,102	10,978
16 たな卸資産の増加(△)・減少額		△2,651	17,752
17 PFI たな卸資産の増加(△)・減少額		△9,088	—
18 PFI 等たな卸資産の増加(△)・減少額		—	△27,849
19 仕入債務の増加・減少(△)額		13,437	48,479
20 未成工事受入金の増加・減少(△)額		△29,401	10,112
21 その他債務の増加・減少(△)額		△8,604	△11,114
22 その他		△3,136	△3,104
小計		36,058	41,017
23 利息及び配当金の受取額		6,378	8,372
24 利息の支払額		△3,221	△2,696
25 法人税等の支払額		△21,421	△26,127
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,793	20,565

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有形固定資産及び無形固定資産の 取得による支出	△16,221	△12,108
2	有形固定資産及び無形固定資産の 売却による収入	24,971	28,520
3	有価証券及び投資有価証券の 取得による支出	△8,620	△6,112
4	有価証券及び投資有価証券の 売却等による収入	25,417	18,882
5	貸付けによる支出	△7,070	△679
6	貸付金の回収による収入	6,831	24,625
7	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△1,206	—
8	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	724	—
9	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	—	△51
10	その他	610	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,437	53,036
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純減少額	△61,229	△13,302
2	コマーシャル・ペーパーの純増加・ 純減少 (△) 額	10,000	△10,000
3	長期借入れによる収入	21,447	5,300
4	長期借入金の返済による支出	△28,891	△29,796
5	P F I プロジェクトファイナンス・ ローンの借入れによる収入	16,478	—
6	P F I 等プロジェクトファイナンス・ ローンの借入れによる収入	—	33,837
7	P F I プロジェクトファイナンス・ ローンの返済による支出	△780	—
8	P F I 等プロジェクトファイナンス・ ローンの返済による支出	—	△3,934
9	社債の償還による支出	△5,000	△10,000
10	配当金の支払額	△5,759	△10,080
11	少数株主への配当金の支払額	△191	△260
12	その他	△70	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー		△53,996	△38,325

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,511	2,012
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△9,253	37,289
VI 現金及び現金同等物の期首残高		110,781	101,527
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		—	1,125
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		101,527	139,942

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（70社）を連結している。</p> <p>子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>P F I 長岡屋内総合プール(株)他6社は新規設立のため、J S クラーク他3社は株式取得のため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(株)オークビルサービスは連結子会社の東洋ビルサービス(株)（現・大林ファシリティアーズ(株)）に吸収合併されたため、(株)カミオゲストエート他1社は清算したため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>すべての子会社（70社）を連結している。</p> <p>子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>大林ベトナム他3社については新規設立のため、(有)浦和ストリームについては支配力基準により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(株)ショックベトン・ジヤパン他2社については清算したため、ミノル工業(株)については株式を一部売却し子会社から関連会社になったため、また、(有)横手クリーンセンターについては同社の親会社であるミノル工業(株)が関連会社になったため、連結の範囲から除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社	<p>すべての関連会社（20社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>H O R 会館 P F I (株)他1社は新規設立のため、(株)メディアフロントは株式取得のため、当連結会計年度から持分法を適用している。</p> <p>阿蘇ハイランド開発(株)他1社は株式を売却したため、(株)TMSは関連会社のTMSライナー(株)に吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外した。</p>	<p>すべての関連会社（26社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>S w O メトロ4 コンストラクション他3社については新規設立のため、(株)晴海コーポレーションについては株式取得のため、また、ミノル工業(株)については株式を一部売却し子会社から関連会社になったため、当連結会計年度から持分法を適用している。</p>
(2) その他	<p>持分法適用会社の投資差額は、金額に重要性が乏しいため、発生年度に一括償却している。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての在外連結子会社（20社）及び一部の国内連結子会社（1社）の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>すべての在外連結子会社（20社）及び国内連結子会社（2社）の決算日は12月31日であり、国内連結子会社（1社）の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>たな卸不動産 個別法による原価法</p> <p>P F I たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金等 同左</p> <p>たな卸不動産 同左</p> <p>P F I 等たな卸資産 個別法による原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は役員に対する退職慰労金制度の廃止に伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めている。</p> <p>なお、在外子会社等の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。</p> <p>借入金、社債及び債券等並びに関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p>	<p>環境対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。</p> <p>なお、在外子会社等の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。</p> <p>借入金、社債及び債券等並びに関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。</p> <p>不動産売却取引に対するヘッジ手段として、金利に連動して変動する売買価格の変動リスクを回避するために売買価格スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>① 完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金50億円以上（一部の国内連結子会社を除く。））については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は291,148百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>① 完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は405,162百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却している。	———
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	———	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、のれん金額に重要性の乏しいものは、発生年度に一括償却している。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	———
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は542,719百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>連結子会社で不動産事業における特別目的会社がプロジェクトファイナンス・ローンにより取得したたな卸資産を当連結会計年度から「PFIたな卸資産」に含めて「PFI等たな卸資産」として表示することとした。 なお、前連結会計年度の不動産事業における当該たな卸資産の金額はない。</p>
<p>—————</p>	<p>連結子会社で不動産事業における特別目的会社が借入れた一年以内返済のプロジェクトファイナンス・ローンを当連結会計年度から「一年以内返済のPFIプロジェクトファイナンス・ローン」に含めて「一年以内返済のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」として表示することとした。 なお、前連結会計年度の不動産事業における当該プロジェクトファイナンス・ローンの金額はない。</p>
<p>—————</p>	<p>連結子会社で不動産事業における特別目的会社が借入れたプロジェクトファイナンス・ローンを当連結会計年度から「PFIプロジェクトファイナンス・ローン」に含めて「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」として表示することとした。 なお、前連結会計年度の不動産事業における当該プロジェクトファイナンス・ローンの金額はない。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「外国為替換算差益」の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる当該金額は299百万円である。</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「外国為替換算差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、営業外収益の「その他」に含まれる当該金額は446百万円である。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度において「たな卸資産の増加(△)・減少額」に含めて表示していたPFI事業に係るたな卸資産の増加又は減少の金額については、他のたな卸資産の増加又は減少の金額と区別するために、当連結会計年度から「PFIたな卸資産の増加(△)・減少額」として区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産の増加(△)・減少額」に含まれる当該金額は△7,879百万円である。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却損・益(△)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は△1,894百万円である。</p>
<p>—————</p>	<p>連結子会社で不動産事業における特別目的会社がプロジェクトファイナンス・ローンにより取得したたな卸資産の増加又は減少の金額を当連結会計年度から「PFIたな卸資産の増加(△)・減少額」に含めて「PFI等たな卸資産の増加(△)・減少額」として表示することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の不動産事業における当該たな卸資産の増加又は減少の金額はない。</p>
<p>—————</p>	<p>連結子会社で不動産事業における特別目的会社のプロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入を当連結会計年度から「PFIプロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入」に含めて「PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入」として表示することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の不動産事業における当該プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入はない。</p>
<p>—————</p>	<p>連結子会社で不動産事業における特別目的会社のプロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出を当連結会計年度から「PFIプロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出」に含めて「PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出」として表示することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の不動産事業における当該プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出はない。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																						
※1 このうち、連結調整勘定の金額 458百万円	—————																						
※2 このうち、関連会社に対する株式 2,563百万円	※2 このうち、関連会社に対する株式及び出資金 2,768百万円																						
<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,701百万円</p>	<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p>																						
<p>※4 下記の資産は、長期借入金4,437百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)554百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(不動産変換ローンに基づく財産権)</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">24,205</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(不動産変換ローンに基づく財産権)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,521</td> </tr> </table>	建物・構築物	810百万円	土地	456	その他(短期貸付金)	48	(不動産変換ローンに基づく財産権)		長期貸付金	24,205	(不動産変換ローンに基づく財産権)		計	25,521	<p>※4 下記の資産は、長期借入金3,889百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)555百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,364</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,540</td> </tr> </table>	建物・構築物	776百万円	土地	400	投資有価証券	5,364	計	6,540
建物・構築物	810百万円																						
土地	456																						
その他(短期貸付金)	48																						
(不動産変換ローンに基づく財産権)																							
長期貸付金	24,205																						
(不動産変換ローンに基づく財産権)																							
計	25,521																						
建物・構築物	776百万円																						
土地	400																						
投資有価証券	5,364																						
計	6,540																						
<p>5 偶発債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">3,591百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,582</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p>	従業員住宅購入借入金	3,591百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	544	その他	446	計	4,582	<p>5 偶発債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">2,820百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,688</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	従業員住宅購入借入金	2,820百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	453	その他	414	計	3,688						
従業員住宅購入借入金	3,591百万円																						
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	544																						
その他	446																						
計	4,582																						
従業員住宅購入借入金	2,820百万円																						
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	453																						
その他	414																						
計	3,688																						
※6 当社の発行済株式総数は、普通株式721,509,646株である。	—————																						
※7 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式1,425,927株である。	—————																						

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
	<p>※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table data-bbox="826 398 1362 465"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,383百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>8,821</td> </tr> </table>	受取手形	3,383百万円	支払手形	8,821																																				
受取手形	3,383百万円																																								
支払手形	8,821																																								
<p>※9 (1) 「一年以内返済のPFIプロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFIプロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社が、当該PFI事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2) 上記のPFIプロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="204 831 719 1189"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>2,486百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td>10,509</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td>18,253</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>7,193</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,818</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	2,486百万円	受取手形・完成工事	10,509	未収入金等		PFI等たな卸資産	18,253	固定資産		建物・構築物	7,193	機械・運搬具・		工具器具・備品	375	計	38,818	<p>※9 (1) 「一年以内返済のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="850 831 1366 1189"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>6,957百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td>11,718</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td>55,095</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>6,115</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,850</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	6,957百万円	受取手形・完成工事	11,718	未収入金等		PFI等たな卸資産	55,095	固定資産		建物・構築物	6,115	機械・運搬具・		工具器具・備品	963	計	80,850
流動資産																																									
現金預金	2,486百万円																																								
受取手形・完成工事	10,509																																								
未収入金等																																									
PFI等たな卸資産	18,253																																								
固定資産																																									
建物・構築物	7,193																																								
機械・運搬具・																																									
工具器具・備品	375																																								
計	38,818																																								
流動資産																																									
現金預金	6,957百万円																																								
受取手形・完成工事	11,718																																								
未収入金等																																									
PFI等たな卸資産	55,095																																								
固定資産																																									
建物・構築物	6,115																																								
機械・運搬具・																																									
工具器具・備品	963																																								
計	80,850																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 31,392百万円 退職給付費用 2,968 調査研究費 7,206	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 30,769百万円 退職給付費用 2,579 調査研究費 6,793																																				
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は7,206百万円である。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は6,793百万円である。																																				
※3 固定資産売却益は土地建物等に対するものである。	※3 同左																																				
※4 前期損益修正益は、償却済債権取立益及び貸倒引当金戻入益等である。	—————																																				
—————	※5 その他(特別利益)の主なもの次のとおりである。 償却済債権取立益 248百万円 貸倒引当金戻入益 203																																				
※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="132 943 692 1200"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>栃木県 他</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地</td> <td>東京都</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産、賃貸事業用不動産及び販売目的に用途を変更した不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,203百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物1,187百万円、構築物58百万円、機械装置17百万円及び土地940百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休不動産	土地及び建物	栃木県 他	13件	賃貸事業用不動産	土地及び建物等	東京都 他	3件	販売目的に用途を変更した不動産	土地	東京都	1件	※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="778 943 1339 1238"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>北海道 他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>アスファルトプラント設備</td> <td>機械装置等</td> <td>新潟県 他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地及び建物等</td> <td>千葉県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>仙台市</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産、アスファルトプラント設備、ゴルフ場及び販売目的に用途を変更した不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,229百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物832百万円、構築物538百万円、機械装置62百万円、工具器具備品0百万円及び土地1,794百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休不動産	土地	北海道 他	3件	アスファルトプラント設備	機械装置等	新潟県 他	2件	ゴルフ場	土地及び建物等	千葉県	1件	販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	仙台市	1件
用途	種類	場所	件数																																		
遊休不動産	土地及び建物	栃木県 他	13件																																		
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	東京都 他	3件																																		
販売目的に用途を変更した不動産	土地	東京都	1件																																		
用途	種類	場所	件数																																		
遊休不動産	土地	北海道 他	3件																																		
アスファルトプラント設備	機械装置等	新潟県 他	2件																																		
ゴルフ場	土地及び建物等	千葉県	1件																																		
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	仙台市	1件																																		
—————	※7 固定資産廃却損は建物構築物等に対するものである。																																				
※8 固定資産売却損は土地建物等に対するものである。	※8 同左																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>※9 その他（特別損失）の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">転進支援費用</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損等	418百万円	固定資産廃却損	324	関係会社整理損	247	転進支援費用	139	<p>※9 その他（特別損失）の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	149百万円
ゴルフ会員権評価損等	418百万円										
固定資産廃却損	324										
関係会社整理損	247										
転進支援費用	139										
投資有価証券評価損	149百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	1,425,927	216,654	40,160	1,602,421

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加216,654株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少40,160株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,760	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	4,320	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注) 1 平成18年6月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、4円の特別配当を含む。

2 平成18年11月10日取締役会決議の1株当たり配当額には、2円の特別配当を含む。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,319	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、2円の特別配当を含む。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> 現金預金勘定 101,529百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△2</u> 現金及び現金同等物 101,527	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> 現金預金勘定 134,984百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△42</u> 有価証券勘定 5,000 現金及び現金同等物 <u>139,942</u>

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側																																														
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>1,841</td> <td>1,035</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>201</td> <td>90</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,048</td> <td>1,130</td> <td>918</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	6	4	1	機械・運搬具・工具器具・備品	1,841	1,035	806	その他	201	90	110	合計	2,048	1,130	918	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>1,667</td> <td>912</td> <td>754</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>205</td> <td>82</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,878</td> <td>1,000</td> <td>878</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	6	5	0	機械・運搬具・工具器具・備品	1,667	912	754	その他	205	82	123	合計	1,878	1,000	878
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
建物・構築物	6	4	1																																											
機械・運搬具・工具器具・備品	1,841	1,035	806																																											
その他	201	90	110																																											
合計	2,048	1,130	918																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
建物・構築物	6	5	0																																											
機械・運搬具・工具器具・備品	1,667	912	754																																											
その他	205	82	123																																											
合計	1,878	1,000	878																																											
(2) 未経過リース料期末残高相当額	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>923</td> </tr> </table>		1年内	360百万円	1年超	563	計	923	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>885</td> </tr> </table>		1年内	358百万円	1年超	527	計	885																														
1年内	360百万円																																													
1年超	563																																													
計	923																																													
1年内	358百万円																																													
1年超	527																																													
計	885																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>575百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </table>		支払リース料	575百万円	減価償却費相当額	568	支払利息相当額	7	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </table>		支払リース料	394百万円	減価償却費相当額	387	支払利息相当額	8																														
支払リース料	575百万円																																													
減価償却費相当額	568																																													
支払利息相当額	7																																													
支払リース料	394百万円																																													
減価償却費相当額	387																																													
支払利息相当額	8																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左																																										
(5) 利息相当額の算定方法	<p>一部の子会社は、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法により各期へ配分している。</p> <p>(注) 一部の子会社を除き取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。</p>			<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																																										

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
貸主側																		
(1) リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び期末 残高	—————	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td>650</td> <td>50</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>651</td> <td>50</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・ 構築物	650	50	599	その他	0	0	0	合 計	651	50	600
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)															
建物・ 構築物	650	50	599															
その他	0	0	0															
合 計	651	50	600															
(2) 未経過リース料期末残高 相当額	—————	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>763</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41百万円	1年超	722	計	<u>763</u>										
1年内	41百万円																	
1年超	722																	
計	<u>763</u>																	
(3) 受取リース料及び減価償 却費	—————	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	41百万円	減価償却費	34												
受取リース料	41百万円																	
減価償却費	34																	
(4) 利息相当額の算定方法	—————	<p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。</p>																
2 オペレーティング・リー ス取引																		
借主側	未経過リース料	未経過リース料																
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,126</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	348百万円	1年超	778	計	<u>1,126</u>	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>5,415</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,310百万円	1年超	4,104	計	<u>5,415</u>				
1年内	348百万円																	
1年超	778																	
計	<u>1,126</u>																	
1年内	1,310百万円																	
1年超	4,104																	
計	<u>5,415</u>																	
貸主側	—————	未経過リース料																
		<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,398</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>28,609</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,211百万円	1年超	25,398	計	<u>28,609</u>										
1年内	3,211百万円																	
1年超	25,398																	
計	<u>28,609</u>																	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの						
国債・地方債等	90	88	△1	110	109	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	135,233	475,581	340,347	134,804	518,760	383,955
債券	95	102	6	—	—	—
その他	150	186	35	172	175	3
小 計	135,480	475,869	340,389	134,976	518,935	383,959
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	3,237	3,027	△209	4,078	3,671	△407
その他	13	13	△0	51	51	△0
小 計	3,251	3,041	△210	4,130	3,722	△407
合 計	138,731	478,911	340,179	139,107	522,658	383,551

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注) その他有価証券で時価のあるものについて105百万円(株式105百万円)減損処理を行っている。	(注) その他有価証券で時価のあるものについて49百万円(株式49百万円)減損処理を行っている。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (百万円)	16,746	29,584
売却益の合計 (百万円)	10,858	9,616
売却損の合計 (百万円)	4	80

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
非上場外国債券 (百万円)	862	1,024

(2) その他有価証券

種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
非上場株式 (百万円) (店頭売買株式を除く。)	12,986	14,087
非上場優先出資証券 (百万円)	7,000	2,000
金銭債権信託受益権 (百万円)	—	5,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	29	120	—	30	107	46	—	30
社債	—	861	—	—	1,023	20	—	—
金銭債権信託受益権	—	—	—	—	5,000	—	—	—
合 計	29	981	—	30	6,130	66	—	30

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引に対する取組方針	当社グループは特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。	同左
(2) 取引の内容及び利用目的	通貨関連では、主に海外工事における外貨建支出金に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 金利関連では、特定の資産及び負債に係る金利変動や為替変動のリスクをヘッジするために金利スワップ並びに金利通貨スワップを利用している。	通貨関連では、主に海外工事における外貨建支出金に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 金利関連では、特定の資産及び負債に係る金利変動や為替変動のリスクをヘッジするために金利スワップ並びに金利通貨スワップを利用している。 株式関連では、売却予定株式についてオプション料を獲得する目的で、売却予定価格を下限とするコールオプションを売却するオプション取引を利用している。
(3) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引は、市場金利と為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。	同左
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引の状況は定期的に取り締役会へ報告されている。	同左
(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明	デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。	_____

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については記載を省略している。

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引については期末残高がないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を採用している。</p> <p>当社は、退職一時金制度に併せて昭和57年3月1日から従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用してきたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成16年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△163,965百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">86,607</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△77,358</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,377</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△279</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">△72,260</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△72,260</td> </tr> </table> <p>（注） 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△163,965百万円	ロ 年金資産	86,607	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△77,358	ニ 未認識数理計算上の差異	5,377	ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	△279	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△72,260	ト 退職給付引当金	△72,260	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△161,896百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">88,245</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△73,651</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△234</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">△70,185</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ+ト）</td> <td style="text-align: right;">△70,346</td> </tr> </table> <p>（注） 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△161,896百万円	ロ 年金資産	88,245	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△73,651	ニ 未認識数理計算上の差異	3,700	ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	△234	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△70,185	ト 前払年金費用	161	チ 退職給付引当金（ヘ+ト）	△70,346
イ 退職給付債務	△163,965百万円																														
ロ 年金資産	86,607																														
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△77,358																														
ニ 未認識数理計算上の差異	5,377																														
ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	△279																														
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△72,260																														
ト 退職給付引当金	△72,260																														
イ 退職給付債務	△161,896百万円																														
ロ 年金資産	88,245																														
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△73,651																														
ニ 未認識数理計算上の差異	3,700																														
ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	△234																														
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△70,185																														
ト 前払年金費用	161																														
チ 退職給付引当金（ヘ+ト）	△70,346																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,526百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,003</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,895</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">2,385</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">△133</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">10,060</td> </tr> </table> <p>（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	5,526百万円	ロ 利息費用	4,003	ハ 期待運用収益	△1,895	ニ 数理計算上の差異の償却額	2,385	ホ 過去勤務債務の償却額	△133	ヘ 臨時に支払った割増退職金	174	ト 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	10,060	<p>3 退職給付費用に関する事項 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,431百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,039</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,143</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">△45</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">8,778</td> </tr> </table> <p>（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	5,431百万円	ロ 利息費用	4,039	ハ 期待運用収益	△2,143	ニ 数理計算上の差異の償却額	1,496	ホ 過去勤務債務の償却額	△45	ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	8,778				
イ 勤務費用	5,526百万円																														
ロ 利息費用	4,003																														
ハ 期待運用収益	△1,895																														
ニ 数理計算上の差異の償却額	2,385																														
ホ 過去勤務債務の償却額	△133																														
ヘ 臨時に支払った割増退職金	174																														
ト 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	10,060																														
イ 勤務費用	5,431百万円																														
ロ 利息費用	4,039																														
ハ 期待運用収益	△2,143																														
ニ 数理計算上の差異の償却額	1,496																														
ホ 過去勤務債務の償却額	△45																														
ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	8,778																														

前連結会計年度		当連結会計年度	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	イ	退職給付見込額の 期間配分方法
	期間定額基準法		同左
ロ	割引率	ロ	割引率
	1.8%又は2.5%		同左
ハ	期待運用収益率	ハ	期待運用収益率
	1.8%又は2.5%		同左
ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	ニ	過去勤務債務の額 の処理年数
	10年（従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数に よる定額法により償却して いる。なお、一部の連結子 会社は発生した連結会計年 度に一括で償却してい る。）		同左
ホ	数理計算上の差異 の処理年数	ホ	数理計算上の差異 の処理年数
	5年又は10年（従業員の平 均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 した連結会計年度又はその 翌連結会計年度から償却し ている。）		同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,511百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,226</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">18,218</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,155</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,251</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,861</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,584</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,511</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">118,322</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,138</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">111,183</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△137,704</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△814</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△256</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△138,774</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 △27,590</p> <p>(注) 1 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,471百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,616</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△71,678</td></tr> </table> <p>2 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が30,629百万円ある。</p>	減損損失	36,511百万円	退職給付引当金	29,226	販売用不動産評価損	18,218	繰越欠損金	4,155	貸倒損失及び貸倒引当金	2,251	工事損失引当金	1,861	たな卸資産未実現利益	1,584	その他	24,511	<hr/>		繰延税金資産小計	118,322	評価性引当額	△7,138	<hr/>		繰延税金資産合計	111,183	その他有価証券評価差額金	△137,704	固定資産圧縮積立金	△814	その他	△256	<hr/>		繰延税金負債合計	△138,774	流動資産－繰延税金資産	40,471百万円	固定資産－繰延税金資産	3,616	固定負債－繰延税金負債	△71,678	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">33,790百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,414</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">16,585</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,104</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,253</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,902</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,728</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,002</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">107,782</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,990</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">103,792</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△155,274</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△690</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△250</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△156,214</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 △52,422</p> <p>(注) 1 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,227百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,716</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△93,366</td></tr> </table> <p>2 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が28,380百万円ある。</p>	減損損失	33,790百万円	退職給付引当金	28,414	販売用不動産評価損	16,585	工事損失引当金	3,104	繰越欠損金	2,253	たな卸資産未実現利益	1,902	貸倒損失及び貸倒引当金	1,728	その他	20,002	<hr/>		繰延税金資産小計	107,782	評価性引当額	△3,990	<hr/>		繰延税金資産合計	103,792	その他有価証券評価差額金	△155,274	固定資産圧縮積立金	△690	その他	△250	<hr/>		繰延税金負債合計	△156,214	流動資産－繰延税金資産	36,227百万円	固定資産－繰延税金資産	4,716	固定負債－繰延税金負債	△93,366
減損損失	36,511百万円																																																																																				
退職給付引当金	29,226																																																																																				
販売用不動産評価損	18,218																																																																																				
繰越欠損金	4,155																																																																																				
貸倒損失及び貸倒引当金	2,251																																																																																				
工事損失引当金	1,861																																																																																				
たな卸資産未実現利益	1,584																																																																																				
その他	24,511																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	118,322																																																																																				
評価性引当額	△7,138																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	111,183																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△137,704																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△814																																																																																				
その他	△256																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	△138,774																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	40,471百万円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	3,616																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△71,678																																																																																				
減損損失	33,790百万円																																																																																				
退職給付引当金	28,414																																																																																				
販売用不動産評価損	16,585																																																																																				
工事損失引当金	3,104																																																																																				
繰越欠損金	2,253																																																																																				
たな卸資産未実現利益	1,902																																																																																				
貸倒損失及び貸倒引当金	1,728																																																																																				
その他	20,002																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	107,782																																																																																				
評価性引当額	△3,990																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	103,792																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△155,274																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△690																																																																																				
その他	△250																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	△156,214																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	36,227百万円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	4,716																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△93,366																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△6.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	0.7	税務上繰越欠損金の利用	△0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割等	0.8	試験研究費等の法人税特別控除	△1.3	評価性引当額の減少	△6.3	その他	△0.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△9.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割等	0.7	試験研究費等の法人税特別控除	△0.5	評価性引当額の減少	△9.5	その他	△1.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																				
(調整)																																																																																					
欠損金子会社の未認識税務利益	0.7																																																																																				
税務上繰越欠損金の利用	△0.6																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																																				
住民税均等割等	0.8																																																																																				
試験研究費等の法人税特別控除	△1.3																																																																																				
評価性引当額の減少	△6.3																																																																																				
その他	△0.9																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																				
(調整)																																																																																					
欠損金子会社の未認識税務利益	1.6																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																																				
住民税均等割等	0.7																																																																																				
試験研究費等の法人税特別控除	△0.5																																																																																				
評価性引当額の減少	△9.5																																																																																				
その他	△1.0																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,427,492	37,620	11,311	1,476,424	—	1,476,424
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	24,942	3,583	7,901	36,427	(36,427)	—
計	1,452,435	41,203	19,213	1,512,852	(36,427)	1,476,424
営業費用	1,411,922	32,767	18,909	1,463,599	(33,833)	1,429,766
営業利益	40,513	8,435	303	49,252	(2,594)	46,658
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	1,625,781	285,637	132,055	2,043,474	(66,179)	1,977,295
減価償却費	7,045	3,162	357	10,565	(48)	10,517
減損損失	—	2,203	—	2,203	—	2,203
資本的支出	6,105	6,896	3,906	16,908	(744)	16,163

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,471,200	79,590	17,168	1,567,960	—	1,567,960
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	18,815	2,239	7,882	28,937	(28,937)	—
計	1,490,016	81,830	25,050	1,596,897	(28,937)	1,567,960
営業費用	1,454,025	69,929	24,122	1,548,076	(27,654)	1,520,421
営業利益	35,990	11,901	928	48,820	(1,282)	47,538
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	1,682,194	313,851	137,959	2,134,006	(67,021)	2,066,984
減価償却費	7,317	2,078	1,049	10,445	(104)	10,340
減損損失	87	385	2,756	3,229	—	3,229
資本的支出	5,661	8,799	919	15,380	(1,523)	13,856

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業 : PFI事業、金融業、ゴルフ場事業他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	92,896	90,414	2,449	185,761
II 連結売上高(百万円)	—————	—————	—————	1,476,424
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	6.1	0.2	12.6

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	118,172	91,259	3,469	212,900
II 連結売上高(百万円)	—————	—————	—————	1,567,960
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	5.8	0.2	13.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : タイ、アラブ首長国連邦、シンガポール、ベトナム、台湾

北 米 : 米国

その他の地域 : 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大林 剛郎	-	-	当社 代表取締役	(被所有)直接 3.68	-	-	住宅建設 工事の請負	595	未成工事 支出金等	148
										未成工事 受入金等	187

- (注) 1 取引金額には、工事請負契約に係る契約金額を記載している。
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 3 取引条件の決定方針
 取引金額等の取引条件については、他の一般的な取引と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称又は 氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大林 剛郎	-	-	当社 代表取締役	(被所有)直接 3.71	-	-	資産の売却 (注2)	2	-	-
役員が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社等	有限会社 大林興産 (注3)	東京都港区	5	保有不動産 の管理、運 営	-	兼任1名	当社が住 宅建設工 事を請け 負っている	住宅建設工 事の請負 (注4)	616 (注5)	-	-
役員が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社等	なにわ橋 法律事務 所 (注6)	大阪市北区	-	弁護士業務	-	-	当社と法 律顧問契 約を締結 している	法律業務の 委任 (注7)	17	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。
 2 資産の売却価格は、複数の独立した第三者からの評価、意見を勘案して決定している。
 3 当社は平成18年1月17日付けで、当社代表取締役大林剛郎から住宅建設工事を請け負ったが、平成18年6月12日付けで、工事発注者の地位が同氏から、同氏が議決権の100%を直接所有する有限会社大林興産に承継されている。
 4 取引金額等の取引条件については、他の一般的な取引と同様に決定している。
 5 追加工事及び設計変更により、取引金額が595百万円から616百万円に増額している。
 6 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって当社監査役を退任した津田禎三氏が経営する法律事務所である。
 7 弁護士報酬は、一般の弁護士報酬単価を勘案して決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	674円94銭	1株当たり純資産額	753円78銭
1株当たり当期純利益金額	47円89銭	1株当たり当期純利益金額	56円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	34,489	40,652
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(1)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	34,488	40,652
普通株式の期中平均株式数 (千株)	720,149	720,017

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計 (百万円)	—	565,456
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	—	22,804
(うち少数株主持分) (百万円)	—	(22,804)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	—	542,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 (千株)	—	719,907

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、総資本の効率的な運用を図る観点から、資産保有の必要性については常に見直しを行っている。その一環として、当社及び子会社の大林不動産㈱が所有する固定資産（不動産信託受益権：信託財産 大阪大林ビル土地・建物）を、米国ニューヨークに本拠を有する投資顧問会社エートス・キャピタル・エルエルシーが組成する特定目的会社（チェルシーアセット特定目的会社）に平成18年6月に譲渡した。（譲渡価額247億円）</p> <p>なお、当該ビルは、一部を当社グループ外に賃貸する他、当社本店及び当社の子会社の事務所として使用していたが、当面、当社及び当社の子会社は、当該ビルにテナントとして入居する予定である。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債	平成11年 8月20日	10,000	—	年2.03	なし	平成18年 8月18日
当社	第7回無担保社債	平成14年 7月24日	10,000	10,000 (10,000)	年0.9	なし	平成19年 7月24日
当社	第8回無担保社債	平成15年 6月3日	10,000	10,000	年0.49	なし	平成20年 6月3日
当社	第9回無担保社債	平成15年 6月3日	10,000	10,000	年1.07	なし	平成25年 6月3日
当社	第10回無担保社債	平成15年 11月17日	10,000	10,000	年1.48	なし	平成22年 11月17日
当社	第11回無担保社債	平成16年 6月9日	10,000	10,000	年0.85	なし	平成21年 6月9日
当社	第12回無担保社債	平成16年 10月27日	10,000	10,000	年0.89	なし	平成21年 10月27日
当社	第13回無担保社債	平成16年 10月27日	10,000	10,000	年1.34	なし	平成23年 10月27日
合計	—	—	80,000	70,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の数字は、1年以内償還予定額であり、内書きしている。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	20,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,887	56,684	1.08	—
1年以内に返済予定の長期借入金	32,705	36,885	1.65	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,174	94,180	1.88	平成20年～平成48年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	10,000	—	—	—
合計	199,766	187,750	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,299	12,910	7,459	8,260

3 上記借入金の前期末残高には、流動負債の「一年以内返済のPFIプロジェクトファイナンス・ローン」及び固定負債の「PFIプロジェクトファイナンス・ローン」を含んでいる。

4 上記借入金の当期末残高には、流動負債の「一年以内返済のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び固定負債の「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」を含んでいる。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第102期 (平成18年3月31日)		第103期 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金			66,449		88,873	
2 受取手形	※11		27,487		26,470	
3 完成工事未収入金			221,850		277,645	
4 不動産事業等未収入金			2,167		2,623	
5 有価証券			1		5,041	
6 販売用不動産			58,623		47,904	
7 未成工事支出金			354,053		367,008	
8 不動産事業等支出金			10,590		10,167	
9 材料貯蔵品			1,269		1,307	
10 前払費用			1,220		1,383	
11 繰延税金資産			36,171		31,927	
12 未収入金	※9		98,143		90,460	
13 その他	※2		17,337		14,204	
貸倒引当金			△620		△661	
流動資産合計			894,747	52.3	964,357	54.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※8	107,150		105,457		
減価償却累計額		55,109	52,041	56,450	49,007	
(2) 構築物		5,585		7,005		
減価償却累計額		3,826	1,758	3,825	3,180	
(3) 機械装置		37,833		37,139		
減価償却累計額		32,655	5,177	31,980	5,159	
(4) 車両運搬具		923		1,044		
減価償却累計額		662	261	715	329	
(5) 工具器具・備品		12,178		12,747		
減価償却累計額		9,242	2,935	9,993	2,753	
(6) 土地	※1,8		188,100		169,212	
(7) 建設仮勘定			1,106		723	
有形固定資産合計			251,381		230,365	

区 分	注記 番号	第102期 (平成18年3月31日)		第103期 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			327		327	
(2) 電話加入権			418		418	
(3) その他			4,161		3,745	
無形固定資産合計			4,907		4,491	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		493,494		538,426	
(2) 関係会社株式			7,433		7,870	
(3) 出資金			1,165		1,214	
(4) 関係会社出資金			4,185		7,369	
(5) 長期貸付金	※2		24,311		86	
(6) 従業員長期貸付金			—		33	
(7) 関係会社長期貸付金			22,626		6,880	
(8) 破産債権、更生債権等			744		675	
(9) 長期保証金			10,073		10,771	
(10) その他			13,292		10,388	
貸倒引当金			△18,136		△3,443	
投資その他の資産合計			559,192		580,271	
固定資産合計			815,482	47.7	815,129	45.8
資産合計			1,710,229	100	1,779,486	100

区 分	注記 番号	第102期 (平成18年3月31日)		第103期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3, 11	70,498		69,395	
2 工事未払金	※3	382,133		429,896	
3 不動産事業等未払金	※3	897		1,132	
4 短期借入金	※2	56,165		45,740	
5 コマーシャル・ペーパー		10,000		—	
6 一年以内償還の社債		10,000		10,000	
7 未払金	※10	6,683		8,390	
8 未払費用		13,867		13,449	
9 未払法人税等		14,588		4,950	
10 未成工事受入金		288,870		307,716	
11 不動産事業等受入金		13,189		3,249	
12 預り金		80,007		69,075	
13 前受収益		16		87	
14 完成工事補償引当金		1,293		1,762	
15 工事損失引当金		4,366		7,410	
16 従業員預り金		26,820		25,736	
17 その他		2,905		2,398	
流動負債合計		982,304	57.4	1,000,390	56.2
II 固定負債					
1 社債		70,000		60,000	
2 長期借入金	※2	17,759		9,605	
3 繰延税金負債		64,512		89,156	
4 土地再評価に係る 繰延税金負債		25,514		21,003	
5 退職給付引当金		65,278		63,555	
6 不動産事業等損失引当金		7,490		11,992	
7 環境対策引当金		—		460	
8 その他		7,183		7,993	
固定負債合計		257,738	15.1	263,767	14.8
負債合計		1,240,042	72.5	1,264,158	71.0

区 分	注記 番号	第102期 (平成18年3月31日)		第103期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5		57,752	3.4	—
II 資本剰余金					—
資本準備金			41,694		—
資本剰余金合計			41,694	2.4	—
III 利益剰余金					—
1 利益準備金			14,438		—
2 任意積立金					—
(1) 固定資産圧縮積立金		486		—	—
(2) 圧縮特別勘定積立金		157		—	—
(3) 別途積立金		44,930	45,575	—	—
3 当期末処分利益			76,137		—
利益剰余金合計			136,150	8.0	—
IV 土地再評価差額金	※1		33,307	1.9	—
V その他有価証券評価差額金			201,920	11.8	—
VI 自己株式	※6		△639	△0.0	—
資本合計			470,186	27.5	—
負債資本合計			1,710,229	100	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	—	57,752
2 資本剰余金					
資本準備金		—		41,694	
資本剰余金合計			—	—	41,694
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		14,438	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		635	
別途積立金		—		44,930	
繰越利益剰余金		—		102,191	
利益剰余金合計			—	—	162,195
4 自己株式			—	—	△810
株主資本合計			—	—	260,832
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	—	227,814
2 土地再評価差額金	※1		—	—	26,681
評価・換算差額等合計			—	—	254,495
純資産合計			—	—	515,328
負債純資産合計			—	—	1,779,486
					100

②【損益計算書】

(イ) 損益計算書

区 分	注記 番号	第102期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比率 (%)	第103期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比率 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 売上高							
1 完成工事高		1,243,071			1,240,567		
2 不動産事業等売上高		31,133	1,274,204	100	70,913	1,311,480	100
II 売上原価							
1 完成工事原価		1,149,892			1,156,939		
2 不動産事業等売上原価		21,732	1,171,625	92.0	57,262	1,214,201	92.6
売上総利益							
1 完成工事総利益		93,178			83,627		
2 不動産事業等総利益		9,400	102,579	8.0	13,650	97,278	7.4
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		656			591		
2 執行役員報酬		856			1,264		
3 従業員給料手当		25,678			24,075		
4 退職金		116			56		
5 退職給付費用		2,646			2,306		
6 法定福利費		3,303			3,180		
7 福利厚生費		2,106			2,117		
8 修繕維持費		933			967		
9 事務用品費		732			605		
10 通信交通費		2,439			2,243		
11 動力用水光熱費		306			304		
12 調査研究費	※1	6,921			6,532		
13 広告宣伝費		582			510		
14 貸倒引当金繰入額		214			486		
15 貸倒損失		—			1		
16 交際費		472			433		
17 寄付金		220			386		
18 地代家賃		4,315			4,240		
19 減価償却費		3,394			3,222		
20 租税公課		1,864			1,763		
21 保険料		34			129		
22 雑費		3,832	61,631	4.8	3,494	58,915	4.5
営業利益			40,947	3.2		38,362	2.9

区 分	注記 番号	第102期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第103期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,550		1,918	
2 有価証券利息		—		3	
3 受取配当金		4,967		6,104	
4 外国為替換算差益		1,050		—	
5 その他		277	7,846	848	8,874
			0.6		0.7
V 営業外費用					
1 支払利息割引料		1,148		—	
2 支払利息		—		1,056	
3 社債利息		905		779	
4 貸倒損失		543		—	
5 その他		2,308	4,904	1,796	3,632
			0.4		0.3
経常利益			43,889		43,605
			3.4		3.3
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		10,714		9,575	
2 固定資産売却益	※2	2,032		6,397	
3 貸倒引当金戻入益		—		1,787	
4 前期損益修正益	※3	334		—	
5 その他	※4	3	13,085	274	18,033
			1.1		1.4
VII 特別損失					
1 不動産事業等損失 引当金繰入額		—		4,501	
2 関係会社整理損		—		3,476	
3 固定資産廃却損	※5	—		989	
4 減損損失	※6	565		918	
5 販売用不動産評価損		1,786		572	
6 環境対策引当金繰入額		—		460	
7 工事損失引当金繰入額		4,366		—	
8 固定資産売却損	※7	914		—	
9 投資有価証券評価損		583		—	
10 その他	※8	952	9,169	740	11,659
			0.7		0.9
税引前当期純利益			47,805		49,980
			3.8		3.8
法人税、住民税及び事業税		19,191		13,728	
法人税等調整額		238	19,429	6,752	20,480
			1.6		1.6
当期純利益			28,376		29,499
			2.2		2.2
前期繰越利益			53,660		—
中間配当額			2,881		—
土地再評価差額金取崩額			△3,018		—
当期未処分利益			76,137		—

(ロ) 完成工事原価報告書

区 分	注記 番号	第102期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)		第103期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		91,962	8.0	99,828	8.6
労務費		120,376	10.5	112,177	9.7
(うち労務外注費)		(120,376)	(10.5)	(112,177)	(9.7)
外注費		776,082	67.5	789,666	68.3
経費		161,470	14.0	155,266	13.4
(うち人件費)		(66,514)	(5.8)	(62,191)	(5.4)
計		1,149,892	100	1,156,939	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(ハ) 不動産事業等売上原価報告書

区 分	注記 番号	第102期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)		第103期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		7,610	35.0	43,245	75.5
土地造成費		2,081	9.6	950	1.7
経費		12,040	55.4	13,066	22.8
計		21,732	100	57,262	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		第102期 平成18年6月29日 株主総会決議	
区 分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期未処分利益			76,137
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		47	
2 圧縮特別勘定積立金 取崩額		157	205
合計			76,342
III 利益処分別			
1 株主配当金 （1株につき）		5,760 (普通配当4円) (特別配当4円)	
2 任意積立金 固定資産圧縮積立金		277	6,038
IV 次期繰越利益			70,303

(注) (第102期) 平成17年12月9日に2,881百万円（1株につき4円）の中間配当を実施した。

[株主資本等変動計算書]

第103期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
				固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,694	14,438	486	157	44,930	76,137	136,150	△639	234,957
事業年度中の変動額										
利益処分による固定資産圧縮 積立金の積立				277			△277	—		—
利益処分による固定資産圧縮 積立金の取崩				△47			47	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△81			81	—		—
利益処分による圧縮特別勘定 積立金の取崩					△157		157	—		—
利益処分による剰余金の配当							△5,760	△5,760		△5,760
剰余金の配当							△4,320	△4,320		△4,320
当期純利益							29,499	29,499		29,499
土地再評価差額金の取崩							6,626	6,626		6,626
自己株式の取得									△170	△170
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	148	△157	—	26,054	26,045	△170	25,874
平成19年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,694	14,438	635	—	44,930	102,191	162,195	△810	260,832

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	201,920	33,307	235,228	470,186
事業年度中の変動額				
利益処分による固定資産圧縮 積立金の積立				—
利益処分による固定資産圧縮 積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
利益処分による圧縮特別勘定 積立金の取崩				—
利益処分による剰余金の配当				△5,760
剰余金の配当				△4,320
当期純利益				29,499
土地再評価差額金の取崩				6,626
自己株式の取得				△170
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	25,893	△6,626	19,267	19,267
事業年度中の変動額合計 (百万円)	25,893	△6,626	19,267	45,142
平成19年3月31日残高 (百万円)	227,814	26,681	254,495	515,328

重要な会計方針

	第102期	第103期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 同上 不動産事業等支出金 同上 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金 同左

	第102期	第103期
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金制度の廃止に伴い、当期において「役員退職慰労引当金」を全額取崩している。</p> <p>不動産事業等損失引当金 不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>不動産事業等損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられてるPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金50億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は237,852百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は298,088百万円である。</p>

	第102期	第103期
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。</p> <p>借入金及び関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、当期は控除対象外消費税及び地方消費税はない。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

第102期	第103期
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は515,328百万円である。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更
(貸借対照表関係)

第102期	第103期
<p>前期において金額の記載に当たり有効数字がないため投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「破産債権、更生債権等」は、当期において金額の記載に当たり有効数字が生じたため区分掲記している。</p>	<p>—————</p>

(損益計算書関係)

第102期	第103期
<p>前期において区分掲記していた販売費及び一般管理費の「貸倒損失」は金額の記載に当たり有効数字がないため、販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示している。</p>	<p>前期において金額の記載に当たり有効数字がないため販売費及び一般管理費の「雑費」に含めていた「貸倒損失」は、当期において金額の記載に当たり有効数字が生じたため区分掲記している。</p>
<p>—————</p>	<p>前期において金額の記載に当たり有効数字がないため営業外収益の「その他」に含めていた「有価証券利息」は、当期において金額の記載に当たり有効数字が生じたため区分掲記している。</p>
<p>前期において営業外収益の「その他」に含めていた「外国為替換算差益」の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前期の「その他」に含まれる当該金額は335百万円である。</p>	<p>前期において区分掲記していた営業外収益の「外国為替換算差益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、営業外収益の「その他」に含まれる当該金額は327百万円である。</p>
<p>—————</p>	<p>前期において「支払利息割引料」として営業外費用に掲記していたものは、当期から「支払利息」として表示している。</p>
<p>前期において区分掲記していた営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。 なお、「その他」に含まれる当該金額は164百万円である。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>前期において区分掲記していた営業外費用の「貸倒損失」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。 なお、営業外費用の「その他」に含まれる当該金額は18百万円である。</p>
<p>—————</p>	<p>前期において特別利益の「前期損益修正益」に含めていた「貸倒引当金戻入益」は、表示方法を見直し、当期から区分掲記することとした。 なお、前期の「前期損益修正益」に含まれる当該金額は、265百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第102期	第103期								
<p>※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 12,455百万円</p>	<p>※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p>								
<p>※2 下記の資産は、長期借入金3,510百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)544百万円の担保に供している。</p> <table border="0" data-bbox="159 873 718 1120"> <tr> <td>その他(短期貸付金) (不動産変換ローンに基づく財産権)</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金 (不動産変換ローンに基づく財産権)</td> <td style="text-align: right;">24,205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,253</td> </tr> </table>	その他(短期貸付金) (不動産変換ローンに基づく財産権)	48百万円	長期貸付金 (不動産変換ローンに基づく財産権)	24,205	計	24,253	<p>※2 下記の資産は、長期借入金2,966百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)544百万円の担保に供している。</p> <table border="0" data-bbox="798 873 1356 907"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,364百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,364百万円
その他(短期貸付金) (不動産変換ローンに基づく財産権)	48百万円								
長期貸付金 (不動産変換ローンに基づく財産権)	24,205								
計	24,253								
投資有価証券	5,364百万円								
<p>※3 このうち、関係会社に対するものの合計額 42,699百万円</p>	<p>※3 このうち、関係会社に対するものの合計額 52,033百万円</p>								

第102期	第103期																																												
<p>4 偶発債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">3,591百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>その他（3社）</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,828</td> </tr> </table> <p>上記のほかに以下の会社への保証予約等がある。 （子会社）</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社オーシー・ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">54,686百万円</td> </tr> <tr> <td>大林不動産株式会社</td> <td style="text-align: right;">11,152</td> </tr> <tr> <td>株式会社内外テクノス</td> <td style="text-align: right;">5,111</td> </tr> <tr> <td>ジャヤ大林</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">子会社計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,950</td> </tr> <tr> <td>その他（1社）</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,853</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社保証債務額を記載している。</p>	従業員住宅購入借入金	3,591百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	544	その他（3社）	692	計	4,828	株式会社オーシー・ファイナンス	54,686百万円	大林不動産株式会社	11,152	株式会社内外テクノス	5,111	ジャヤ大林	1,000	子会社計	71,950	その他（1社）	903	計	72,853	<p>4 偶発債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">2,820百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>その他（2社）</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,732</td> </tr> </table> <p>上記のほかに以下の会社への保証予約等がある。 （子会社）</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社オーシー・ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">39,904百万円</td> </tr> <tr> <td>大林不動産株式会社</td> <td style="text-align: right;">8,111</td> </tr> <tr> <td>株式会社内外テクノス</td> <td style="text-align: right;">7,300</td> </tr> <tr> <td>ジャヤ大林</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">子会社計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,166</td> </tr> <tr> <td>その他（1社）</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,986</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	従業員住宅購入借入金	2,820百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	453	その他（2社）	458	計	3,732	株式会社オーシー・ファイナンス	39,904百万円	大林不動産株式会社	8,111	株式会社内外テクノス	7,300	ジャヤ大林	850	子会社計	56,166	その他（1社）	820	計	56,986
従業員住宅購入借入金	3,591百万円																																												
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	544																																												
その他（3社）	692																																												
計	4,828																																												
株式会社オーシー・ファイナンス	54,686百万円																																												
大林不動産株式会社	11,152																																												
株式会社内外テクノス	5,111																																												
ジャヤ大林	1,000																																												
子会社計	71,950																																												
その他（1社）	903																																												
計	72,853																																												
従業員住宅購入借入金	2,820百万円																																												
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	453																																												
その他（2社）	458																																												
計	3,732																																												
株式会社オーシー・ファイナンス	39,904百万円																																												
大林不動産株式会社	8,111																																												
株式会社内外テクノス	7,300																																												
ジャヤ大林	850																																												
子会社計	56,166																																												
その他（1社）	820																																												
計	56,986																																												
<p>※5 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,224,335,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 721,509,646</p>																																													
<p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,385,767株である。</p>																																													
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額 201,920百万円</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額 33,307百万円</p>																																													
<p>※8 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、土地326百万円及び建物608百万円である。</p>	<p>※8 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、土地4百万円である。</p>																																												
<p>※9 未収入金には未還付の消費税及び地方消費税が含まれている。</p>																																													
	<p>※10 未払金には未納付の消費税及び地方消費税が含まれている。</p>																																												
	<p>※11 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日の残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,022百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,050</td> </tr> </table>	受取手形	3,022百万円	支払手形	7,050																																								
受取手形	3,022百万円																																												
支払手形	7,050																																												

(損益計算書関係)

第102期	第103期																												
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は6,921百万円である。	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は6,532百万円である。																												
※2 固定資産売却益は土地建物に対するものである。	※2 固定資産売却益は土地建物等に対するものである。																												
※3 前期損益修正益は、償却済債権取立益及び貸倒引当金戻入益である。	—————																												
※4 その他（特別利益）の主なものは出資先清算分配金である。	※4 その他（特別利益）の主なものは次のとおりである。 償却済債権取立益 247百万円																												
—————	※5 固定資産廃却損は建物構築物等に対するものである。																												
<p>※6 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>栃木県 他</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地</td> <td>東京都</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産及び販売目的に用途を変更した不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落により、上記の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（565百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休不動産	土地	栃木県 他	11件	販売目的に用途を変更した不動産	土地	東京都	1件	<p>※6 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>建物等</td> <td>千葉県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>仙台市</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識したゴルフ場、販売目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（918百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物817百万円、構築物16百万円及び土地83百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	ゴルフ場	建物等	千葉県	1件	販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	仙台市	1件	遊休不動産	土地	北海道	1件
用途	種類	場所	件数																										
遊休不動産	土地	栃木県 他	11件																										
販売目的に用途を変更した不動産	土地	東京都	1件																										
用途	種類	場所	件数																										
ゴルフ場	建物等	千葉県	1件																										
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	仙台市	1件																										
遊休不動産	土地	北海道	1件																										
※7 固定資産売却損は土地建物に対するものである。	—————																												
<p>※8 その他（特別損失）の主なものは次のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損等</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社投融資損</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>転進支援費用</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>	ゴルフ会員権評価損等	362百万円	関係会社投融資損	288	転進支援費用	139	<p>※8 その他（特別損失）の主なものは次のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、固定資産売却損は土地等に対するものである。</p>	固定資産売却損	323百万円	投資有価証券評価損	149																		
ゴルフ会員権評価損等	362百万円																												
関係会社投融資損	288																												
転進支援費用	139																												
固定資産売却損	323百万円																												
投資有価証券評価損	149																												

(株主資本等変動計算書関係)

第103期

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,385,767	216,654	—	1,602,421

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加216,654株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

	第102期				第103期			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	車両運搬具	80	39	41	車両運搬具	92	35	56
	工具器具・備品	546	442	104	工具器具・備品	148	100	47
	その他	1	1	0	合計	240	136	104
	合計	629	483	146				
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年内	96百万円		1年内	44百万円		
		1年超	49		1年超	59		
		計	146		計	104		
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	420百万円		支払リース料	103百万円		
		減価償却費相当額	420		減価償却費相当額	103		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。				同左			
					同左			
					同左			
2 オペレーティング・リース取引 借主側	未経過リース料				未経過リース料			
	1年内 48百万円				1年内 976百万円			
	1年超 153				1年超 3,057			
	計 202				計 4,034			
					未経過リース料			
					1年内 3,091百万円			
				1年超 25,050				
				計 28,142				
貸主側								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	第102期			第103期		
	貸借対照表 計 上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計 上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,004	6,055	4,050	2,004	4,292	2,288

(税効果会計関係)

第102期	第103期																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">29,386百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,437</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">16,654</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失及び貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,029</td> </tr> <tr> <td>不動産事業等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3,034</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td>関係会社投融資評価損</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,286</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">109,844</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△137,441</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△488</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△138,185</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 △28,341</p> <p>(注) 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が25,514百万円ある。</p>	減損損失	29,386百万円	退職給付引当金	26,437	販売用不動産評価損	16,654	貸倒損失及び貸倒引当金	10,029	不動産事業等損失引当金	3,034	工事損失引当金	1,768	関係会社投融資評価損	1,249	その他	21,286	繰延税金資産合計	109,844	その他有価証券評価差額金	△137,441	固定資産圧縮積立金	△488	その他	△256	繰延税金負債合計	△138,185	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">29,240百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,740</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">15,368</td> </tr> <tr> <td>不動産事業等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">4,857</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3,001</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失及び貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> </tr> <tr> <td>関係会社投融資評価損</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,094</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">98,520</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△155,067</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△432</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△250</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△155,749</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 △57,229</p> <p>(注) 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が21,003百万円ある。</p>	減損損失	29,240百万円	退職給付引当金	25,740	販売用不動産評価損	15,368	不動産事業等損失引当金	4,857	工事損失引当金	3,001	貸倒損失及び貸倒引当金	2,183	関係会社投融資評価損	1,036	その他	17,094	繰延税金資産合計	98,520	その他有価証券評価差額金	△155,067	固定資産圧縮積立金	△432	その他	△250	繰延税金負債合計	△155,749
減損損失	29,386百万円																																																				
退職給付引当金	26,437																																																				
販売用不動産評価損	16,654																																																				
貸倒損失及び貸倒引当金	10,029																																																				
不動産事業等損失引当金	3,034																																																				
工事損失引当金	1,768																																																				
関係会社投融資評価損	1,249																																																				
その他	21,286																																																				
繰延税金資産合計	109,844																																																				
その他有価証券評価差額金	△137,441																																																				
固定資産圧縮積立金	△488																																																				
その他	△256																																																				
繰延税金負債合計	△138,185																																																				
減損損失	29,240百万円																																																				
退職給付引当金	25,740																																																				
販売用不動産評価損	15,368																																																				
不動産事業等損失引当金	4,857																																																				
工事損失引当金	3,001																																																				
貸倒損失及び貸倒引当金	2,183																																																				
関係会社投融資評価損	1,036																																																				
その他	17,094																																																				
繰延税金資産合計	98,520																																																				
その他有価証券評価差額金	△155,067																																																				
固定資産圧縮積立金	△432																																																				
その他	△250																																																				
繰延税金負債合計	△155,749																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、主な項目別の内訳を注記していない。</p> <p>なお、法定実効税率は40.5%である。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(1株当たり情報)

第102期		第103期	
1株当たり純資産額	652円92銭	1株当たり純資産額	715円83銭
1株当たり当期純利益金額	39円40銭	1株当たり当期純利益金額	40円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第102期	第103期
当期純利益 (百万円)	28,376	29,499
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	28,376	29,499
普通株式の期中平均株式数 (千株)	720,260	720,023

(重要な後発事象)

第102期	第103期
<p>当社グループは、総資本の効率的な運用を図る観点から、資産保有の必要性については常に見直しを行っている。その一環として、当社及び子会社の大林不動産㈱が所有する固定資産（不動産信託受益権：信託財産 大阪大林ビル土地・建物）を、米国ニューヨークに本拠を有する投資顧問会社エートス・キャピタル・エルエルシーが組成する特定目的会社（チェルシーアセット特定目的会社）に平成18年6月に譲渡した。（譲渡価額247億円、うち当社分141億円）</p> <p>なお、当該ビルは、一部を当社グループ外に賃貸する他、当社本店及び当社の子会社の事務所として使用していたが、当面、当社及び当社の子会社は、当該ビルにテナントとして入居する予定である。</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,171	5,547
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,770	2,964
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回 第十一種優先株式	2,000	2,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十三回 第十三種優先株式	2,000	2,000
		(株)スルガ銀行	1,319,430	2,026
		(株)泉州銀行	1,980,533	594
		(株)千葉銀行	3,271,992	3,402
		(株)池田銀行	676,140	3,739
		(株)西日本シティ銀行	1,824,171	954
		(株)山陰合同銀行	657,500	733
		三井トラスト・ホールディングス(株)	1,110,000	1,289
		住友信託銀行(株)	558,812	686
		(株)札幌北洋ホールディングス	666	785
		野村ホールディングス(株)	1,000,084	2,455
		(株)ミレアホールディングス	184,425	804
		(株)T&Dホールディングス	3,530,155	28,700
		東京電力(株)	330,773	1,333
		関西電力(株)	960,590	3,256
		中部電力(株)	500,430	2,026
		九州電力(株)	197,278	660
		電源開発(株)	845,260	5,012
		大阪瓦斯(株)	10,714,660	4,896
		東京瓦斯(株)	1,000,000	657
		日本原燃(株)	66,664	666
		住友金属工業(株)	3,000,000	1,827
		(株)神戸製鋼所	16,390,530	7,785
		大同特殊鋼(株)	2,544,000	1,946
		ジェイエフイーホールディングス(株)	112,008	780
		住友電気工業(株)	544,500	975
		日本発条(株)	500,250	591
(株)クボタ	1,337,000	1,381		
(株)ダイフク	1,113,136	1,901		

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	NTN(株)	5,619,147	5,731
		オーエスジー(株)	386,074	689
		イーグル工業(株)	480,625	612
		川崎重工業(株)	2,215,000	1,105
		ダイハツ工業(株)	2,500,000	2,805
		三菱重工業(株)	3,195,000	2,434
		トヨタ自動車(株)	8,074,144	60,959
		三菱電機(株)	3,250,000	3,945
		松下電器産業(株)	1,016,400	2,413
		(株)明電舎	1,605,000	611
		日本電気(株)	4,495,700	2,841
		(株)東芝	1,087,000	855
		キヤノン(株)	16,527,607	104,619
		京阪電気鉄道(株)	4,593,680	2,388
		名古屋鉄道(株)	1,990,641	720
		南海電気鉄道(株)	4,541,248	1,802
		阪急阪神ホールディングス(株)	8,982,650	6,404
		西日本鉄道(株)	1,560,626	767
		東日本旅客鉄道(株)	10,016	9,194
		西日本旅客鉄道(株)	5,000	2,720
		東海旅客鉄道(株)	9,293	12,452
		近畿日本鉄道(株)	14,292,345	5,302
		相模鉄道(株)	6,560,774	2,670
		京成電鉄(株)	1,777,050	1,352
		日本通運(株)	2,587,000	1,911
		(株)西武ホールディングス	1,188,000	1,011
		京浜急行電鉄(株)	2,749,360	2,485
		京王電鉄(株)	1,000,000	819
		全日本空輸(株)	3,586,018	1,660
		(株)三菱ケミカルホールディングス	2,573,431	2,581
		宇部興産(株)	2,599,624	972
		ダイセル化学工業(株)	1,000,000	805
		東ソー(株)	1,650,000	1,001
武田薬品工業(株)	1,313,697	10,154		
小野薬品工業(株)	655,000	4,323		

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	信越化学工業(株)	147,000	1,056
		三菱レイヨン(株)	2,178,363	1,710
		旭化成(株)	1,453,578	1,247
		東洋紡績(株)	2,251,000	790
		帝人(株)	1,080,470	718
		東レ(株)	2,113,000	1,800
		アサヒビール(株)	2,400,000	4,536
		(株)ニチレイ	1,100,000	757
		麒麟麦酒(株)	1,998,549	3,401
		(株)ヤクルト本社	289,700	871
		住友商事(株)	1,200,015	2,544
		(株)高島屋	1,508,386	2,188
		(株)大丸	1,520,000	2,321
		(株)丸井	1,373,859	1,985
		(株)伊勢丹	500,000	1,027
		(株)東京スタイル	1,000,000	1,290
		日本碍子(株)	614,099	1,492
		南海辰村建設(株)	11,040,000	640
		大日本印刷(株)	500,000	927
		住友不動産(株)	6,027,589	26,943
		ダイビル(株)	608,989	1,024
		三菱地所(株)	18,922,796	73,231
		三井不動産(株)	1,000,000	3,460
		(株)東京放送	700,000	3,052
		朝日放送(株)	34,670	592
		日本電信電話(株)	1,020	635
		KDD I (株)	1,506	1,417
		(株)毎日放送	842,048	681
		P T. ダマイ・インダ・ゴルフ	296	873
		松竹(株)	3,600,800	3,190
		日本空港ビルデング(株)	500,000	859
		ティアイエス(株)	1,161,600	3,252
		関西国際空港(株)	16,320	816
蒲郡海洋開発(株)	13,940	692		
その他 (296銘柄)	48,949,630	26,783		
計		288,608,304	536,324	

【債券】

銘 柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	国債 (2 銘柄)	40	40
		国債 (1 銘柄)	526千PP	1
	小 計		40 526千PP	41
投資有価証券	満期保有 目的の債券	国債 (1 銘柄)	30	30
		社債 (1 銘柄)	20	20
	小 計		50	50
合 計			90 526千PP	91

(注) 外貨については、次の略号で示している。PP=フィリピンペソ

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	金銭債権信託受益権 (1 銘柄)	1	5,000
投資有価証券	その他 有価証券	Mizuho Preferred Capital (Cayman) 7 Limited 優先出資証券	20	2,000
		その他 (2 銘柄)	51	51
	小 計		—	2,051
合 計			—	7,051

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	107,150	1,754	3,447 (817)	105,457	56,450	2,863	49,007
構築物	5,585	1,782	362 (16)	7,005	3,825	193	3,180
機械装置	37,833	1,647	2,340	37,139	31,980	1,440	5,159
車両運搬具	923	209	87	1,044	715	130	329
工具器具・備品	12,178	1,124	555	12,747	9,993	1,246	2,753
土地	188,100	1,281	20,170 (83)	169,212	—	—	169,212
建設仮勘定	1,106	262	646	723	—	—	723
有形固定資産計	352,878	8,062	27,609 (918)	333,330	102,964	5,874	230,365
無形固定資産							
借地権	—	—	—	327	—	—	327
電話加入権	—	—	—	418	—	—	418
その他	—	—	—	9,632	5,886	1,379	3,745
無形固定資産計	—	—	—	10,377	5,886	1,379	4,491

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

2 土地の当期減少額のうち14,019百万円は売却によるものであり、6,066百万円は販売用不動産への振替によるものである。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18,756	604	13,468	1,787	4,104
完成工事補償引当金	1,293	469	—	—	1,762
工事損失引当金	4,366	7,370	4,326	—	7,410
不動産事業等損失引当金	7,490	4,501	—	—	11,992
環境対策引当金	—	460	—	—	460

(注) 1 貸倒引当金の当期増加額のうち88百万円は営業外費用の外国為替換算差損(外国為替換算差益と相殺)、23百万円は特別損失の「関係会社整理損」、5百万円は特別損失の「その他」に含まれる。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額50百万円及び特定の債権に対する回収等による取崩額1,737百万円であり、特別利益の「貸倒引当金戻入益」で整理している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

現金		193百万円
預金		
当座預金	6,309	
普通預金	48,328	
定期預金	34,041	88,679
計		88,873

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
イオン(株)	1,352
東レ建設(株)	1,219
オリックス・リアルエステート(株)	1,045
トヨタT&S建設(株)	1,028
(株)NTN袋井製作所	1,003
その他	20,822
計	26,470

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成19年4月中	4,504
5月中	7,404
6月中	3,472
7月中	5,682
8月中	3,049
9月中	288
10月以降	2,068
計	26,470

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
広島エルピーダメモリ(株)	20,648
キヤノン(株)	16,068
三菱地所(株)	10,547
タイ空港(株)	5,057
大和ハウス工業(株)	4,624
その他	220,699
計	277,645

(b) 滞留状況

平成19年3月期計上額	267,062百万円
平成18年3月期以前計上額	10,582
計	277,645

(ニ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
354,053	1,169,893	1,156,939	367,008

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	59,013百万円
労務費	56,298
外注費	163,146
経費	88,549
計	367,008

(ホ) 販売用不動産及び不動産事業等支出金

(a) 地域別内訳

地域別	販売用不動産		不動産事業等支出金のうち不動産事業	
	土地面積 (千㎡)	金額 (百万円)	土地面積 (千㎡)	金額 (百万円)
関東地域	537	32,441	19	48
関西地域	675	9,375	1,158	8,453
その他地域	4,907	6,088	—	0
計	6,121	47,904	1,178	8,502

(b) 不動産事業等支出金内訳

不動産事業

土地代 3,620百万円

土地造成費 883

経費 3,998

計 8,502

その他事業

経費 1,665

合計 10,167

(ヘ) 材料貯蔵品

区 分	金額 (百万円)
仮設材料	312
機械部品等	829
その他	165
計	1,307

(ト) 未収入金

区 分	金額 (百万円)
J. V. 工事未収入金	76,268
未還付労災保険料	2,705
その他	11,486
計	90,460

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
オルガノ(株)	2,863
須賀工業(株)	1,478
ジェコス(株)	1,212
(株)三晃空調	1,116
(株)日立製作所	1,021
その他	61,703
計	69,395

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成19年4月中	18,860
5月中	22,286
6月中	12,717
7月中	14,493
8月中	1,036
9月中	—
10月以降	0
計	69,395

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)内外テクノス	27,126
大林道路(株)	10,530
(株)きんでん	8,727
(株)大気社	8,122
(株)関電工	5,430
その他	369,958
計	429,896

(注) 「その他」には、取引先が当社に対する手形債権をファクタリング取引によりグリーン・ツリー・システム・コーポレーションに債権譲渡したものが、73,657百万円含まれている。

(ハ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	8,500
(株)三井住友銀行	4,170
(株)みずほコーポレート銀行	3,906
スルガ銀行(株)	3,100
その他	17,410
小計	37,086
長期借入金からの振替分	8,654
計	45,740

(ニ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
288,870	1,000,947	982,100	307,716

(注) 損益計算書の完成工事高1,240,567百万円と上記完成工事高への振替額982,100百万円との差額258,466百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。なお、「① 資産の部(ハ) 一(b) 完成工事未収入金滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額267,062百万円との差額8,595百万円は消費税等部分の未収入金である。

(ホ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
日本生命保険(相)	(2,558) 5,705
日本政策投資銀行	(544) 3,510
太陽生命保険(株)	(934) 2,543
その他	(4,618) 6,501
計	(8,654) 18,259

(注) 金額欄の()内の金額は1年以内に返済するもので、貸借対照表において流動負債「短期借入金」として計上している金額を内書きしている。なお、貸借対照表において固定負債「長期借入金」として計上している9,605百万円は、合計欄の18,259百万円から1年以内に返済する金額8,654百万円を控除した金額である。

(ヘ) 繰延税金負債

繰延税金負債は、89,156百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券の8種。ただし、上記のほか、100株未満の株数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録の請求	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
喪失登録請求料	請求1件につき 10,500円（消費税額等を含む） 株券1枚につき 525円（消費税額等を含む）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する毎日新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第102期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | 事業年度
(第103期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成18年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録書（株券、社債
券等）及びその添付書類 | | | 平成18年12月19日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に
基づく臨時報告書である。 | | 平成19年3月2日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成19年3月27日
関東財務局長に提出 |
| (8) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に
基づく臨時報告書である。 | | 平成19年3月7日
関東財務局長に提出 |
| (9) 訂正発行登録書 | | | 平成19年3月27日
関東財務局長に提出 |

(注) 上記提出書類のうち、(2)及び(4)の訂正発行登録書は、平成16年12月17日提出の発行登録書（株券、社債券等）、また(7)及び(9)の訂正発行登録書は、平成18年12月19日提出の発行登録書（株券、社債券等）に係るものである。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 谷 達 之 助 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 谷 達 之 助 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。